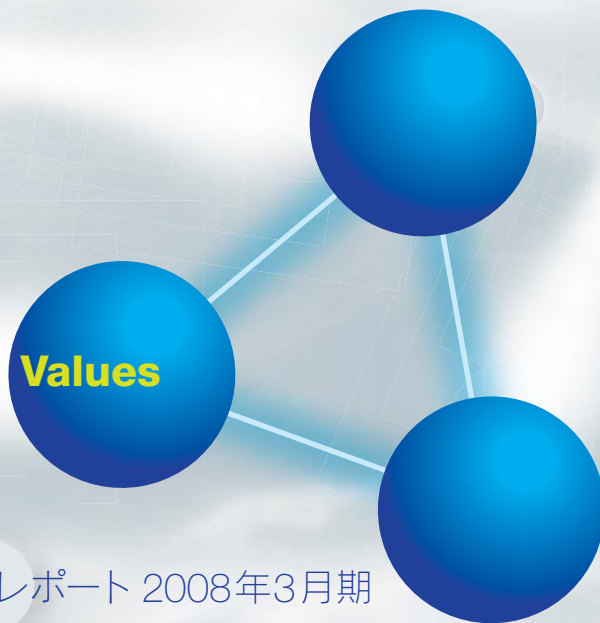


**The Challenge to Create Innovative Values**



アニュアルレポート 2008年3月期



- 1 連結財務ハイライト
- 2 株主、顧客及び取引先の皆様へ
- 4 トップインタビュー
- 10 CSRへの取り組み
- 16 At a Glance
- 18 主要製品
- 20 機能材料セグメント
- 24 先端化学品セグメント
- 27 基礎化学品セグメント
- 31 研究開発活動
- 34 知的財産戦略
- 36 取締役及び監査役
- 37 データセクション

## 業績の見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載している、三井化学株式会社(以下、三井化学)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた三井化学の経営者の判断に基づいており、経済情勢(特に消費動向)や為替レート等に関わるリスクや不確定要素を含んでいます。従って、将来公表される実際の業績等は、これら種々の要素によって変動する可能性があり、三井化学は利用者の皆様が当アニュアルレポートの情報を利用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に三井化学が将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

# 連結財務ハイライト

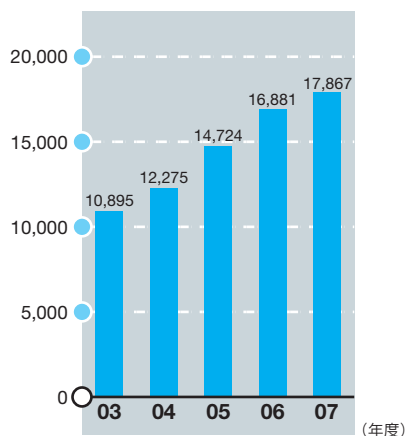
	百万円			% 増減	千米ドル
	2007年度	2006年度	2005年度	2007年度/2006年度	2007年度
<b>会計年度:</b>					
売上高	¥1,786,680	¥1,688,062	¥1,472,435	5.8	\$17,832,917
営業利益	77,176	91,678	58,705	(15.8)	770,296
当期純利益	24,831	52,297	44,125	(52.5)	247,840
設備投資額	84,667	72,671	81,400	16.5	845,064
研究開発費	42,130	36,943	37,146	14.0	420,501
<b>会計年度末:</b>					
総資産	¥1,469,248	¥1,498,183	¥1,328,890	(1.9)	\$14,664,616
自己資本	500,044	504,509	464,021	(0.9)	4,990,956
円					
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益	¥ 32.22	¥ 66.68	¥ 56.20	(51.7)	\$0.32
純資産	649.63	653.84	592.42	(0.6)	6.48
配当金	12.00	10.00	8.00	20.0	0.12
米ドル					
<b>パフォーマンス指標:</b>					
ROE(自己資本当期純利益率)	4.94%	10.80%	10.15%		
ROA(総資産営業利益率)	5.20%	6.49%	4.63%		

※1 表示されている米ドル金額は、2008年3月31日のおよその為替相場1米ドル=100.19円により換算しています。

※2 増減は2008年3月期と2007年3月期を比較したものです。

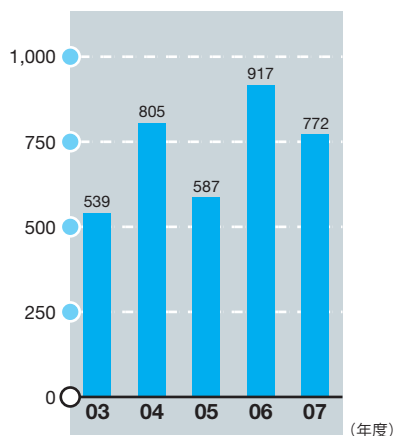
## 売上高

(億円)



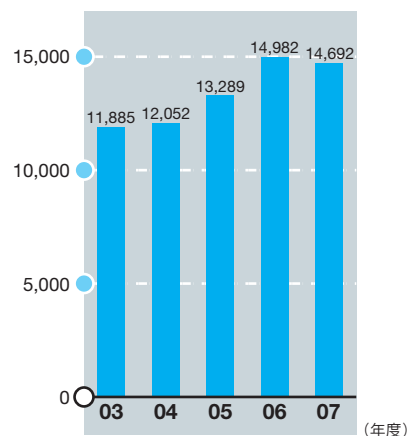
## 営業利益

(億円)



## 総資産

(億円)



### 注記

XX年度は、(XX)年4月1日から(XX+1)年3月31日までの期間を指します。例えば、07年度は、2007年4月1日から2008年3月31日までとなります。

# The Challenge to Create Innovative Values



## 2007年度の事業環境及び業績

当期のわが国経済は、個人消費と輸出は堅調に推移したものの、設備投資の伸び悩みと住宅投資の大幅な減少に加えて、特に年度後半からの世界経済減速の影響を強く受け、成長率が鈍化しました。

化学工業界におきましては、国内の生産及び出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原料燃料価格がさらに高騰したため、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組みました。

藤吉 建二 代表取締役社長

その結果、当期の連結業績は、売上高1兆7,867億円(対前年度986億円増加)、営業利益772億円(対前年度比145億円減少)、経常利益661億円(対前年度比294億円減少)、当期純利益248億円(対前年度比275億円減少)となりました。また、配当については、昨年より一株あたり2円増配し、12円/年としました。

## 2008年度の事業環境

2008年度のがわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や、原油、鉄鉱石など資源価格の上昇による企業収益の押し下げ、個人消費の低迷などが懸念されます。このため、特に年度前半においては、経済成長率が鈍化し、調整色が強まるおそれがあります。

当社グループの事業環境も、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されているほか、原燃料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このため、当社グループといたしましては、厳しい事業環境を社員全員が十分に認識し、業績改善に向けた諸施策を一層加速いたします。

## 2008年度の重点課題

このような情勢のもとで、当社グループは、経営の基本骨格「ランドデザイン」のもと、長期経営目標を実現するために2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定しました。当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、私

をはじめとしたグループ社員の総力を結集して、さらにスピードを上げて挑戦してまいります。

中期経営計画の初年度である2008年度は、次の点を重点課題として取組んでまいります。

### (経済軸)

- 長期収益目標に向けた成長・拡大のための資源投入の厳選・集中と、そのリターンの早期実現
- 原燃料価格が史上最高値圏に高騰する中で、の交易条件確保
- グループを挙げたコストダウン及び資産圧縮の徹底的な実行

### (環境軸)

- GHG(温室効果ガス)削減計画の達成と更なる削減案件の具体化
- 産業廃棄物埋立量ミニマム化達成に向けた各工場・関係会社での削減計画実行

### (社会軸)

- グループ一体となった活動の推進による労働災害撲滅
- グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

株主、お客様、取引先等、当社グループのステークホルダーの皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

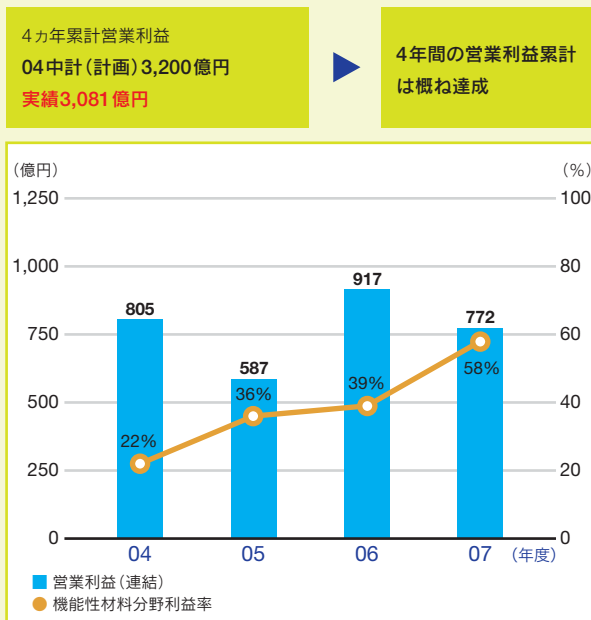
藤吉建二

三井化学は、2008年度から開始する4カ年の中期経営計画(08中計)を策定しました。08中計の内容、背景等について、社長の藤吉建二にインタビューしました。

**Q** 前中計の達成状況は？

**A** 2007年度をもって、2004年度からはじまる4カ年の中期経営計画(04中計)が終了しました。04中計では、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、事業の選択と集中、すなわち機能性材料分野の拡大・成長及び石化・基礎化分野の収益力強化に努めました。石化・基礎化学品分野では、プロピレンチェーン及びアロマチェーンの強化に集中し、機能性材料分野では、機能性ポリマー及びその製品群の育成・強化に努めました。一方で、PDP光学フィルター等、将来的にわたって収益が見込めないと判断した事業については、整理・撤退を行いました。

図1. 04中計期間(2004年度～2007年度)の営業利益推移



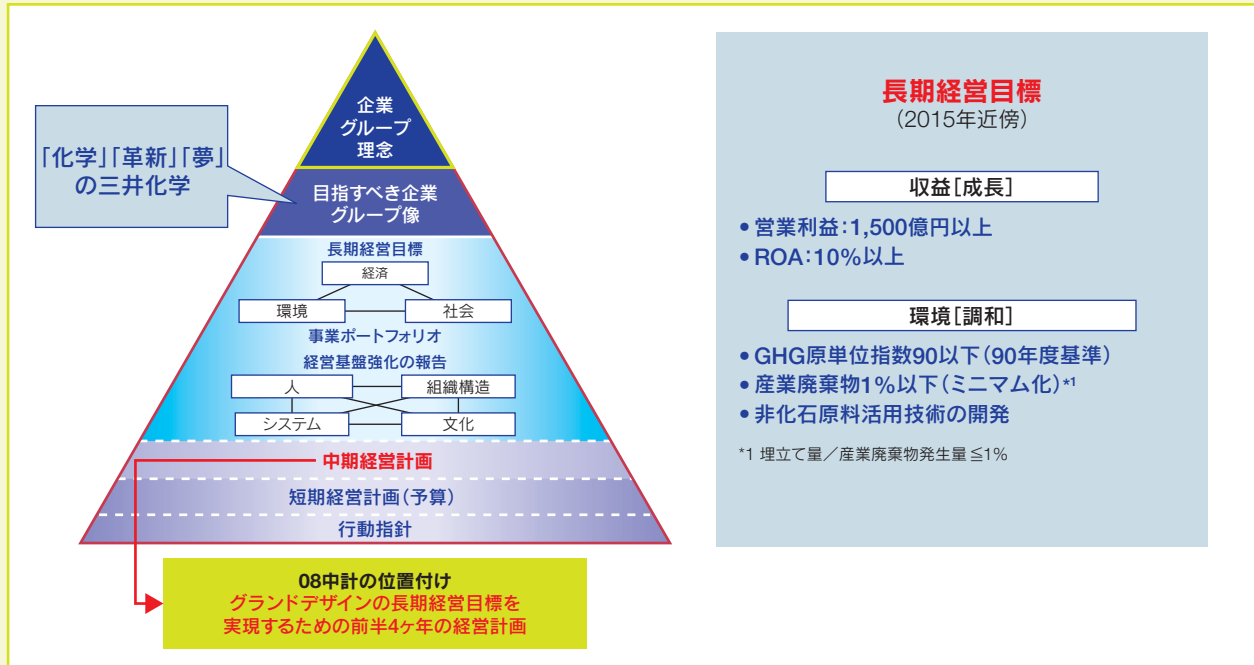
この結果、営業利益のうち機能性材料分野が占める割合は目標とする5割を超えました。中計期間4カ年の累計営業利益は、原燃料価格の高騰という厳しい事業環境のなか、計画値3,200億円に対し、3,081億円と、概ね達成することができました。(図1)

**Q** 08中計策定の経緯は？

**A** 当社は2007年に発足10周年を迎え、次の10～15年の更なる成長を目指した「グランドデザイン」(経営の基本骨格)を策定しました。グランドデザインでは、2015年近傍における長期経営目標を設定しましたが、今般、その前半4年間の中期経営計画として、08中計を策定しました。(図2)



図2. グランドデザインと08中計



**Q 08中計の基本コンセプトは？**

**A** 経済軸（経済的な成長）ばかりではなく、環境軸（地球環境との調和）や社会軸（社会との調和）の3つの軸のバランスのとれた経営を確立し、併せて、革新的な新技術を創出することにより、「新たな価値創造へ挑戦」することです。（図3）

3軸経営は、言わば企業として当たり前のことなので、次の中計を策定する際には、あえて掲げなくても、会社のDNAとして根付かせたいと思っています。

図3. 08中計の基本コンセプト





### 08中計における経済軸の目標は？



経済・環境・社会の3軸それぞれにおいて、次の通り目標を設定しました。まず、経済軸ですが、08中計では、2011年度に営業利益1,300億円、ROA7.5%を目指します。グラフに示したとおり、08中計においては経営資源の積極投入により、まず営業利益の拡大を優先し、長期経営目標の達成に繋げてゆく計画です。(図4)

各事業本部の使命と基本戦略は下図の通りです。(図5)

図4. 経済軸目標

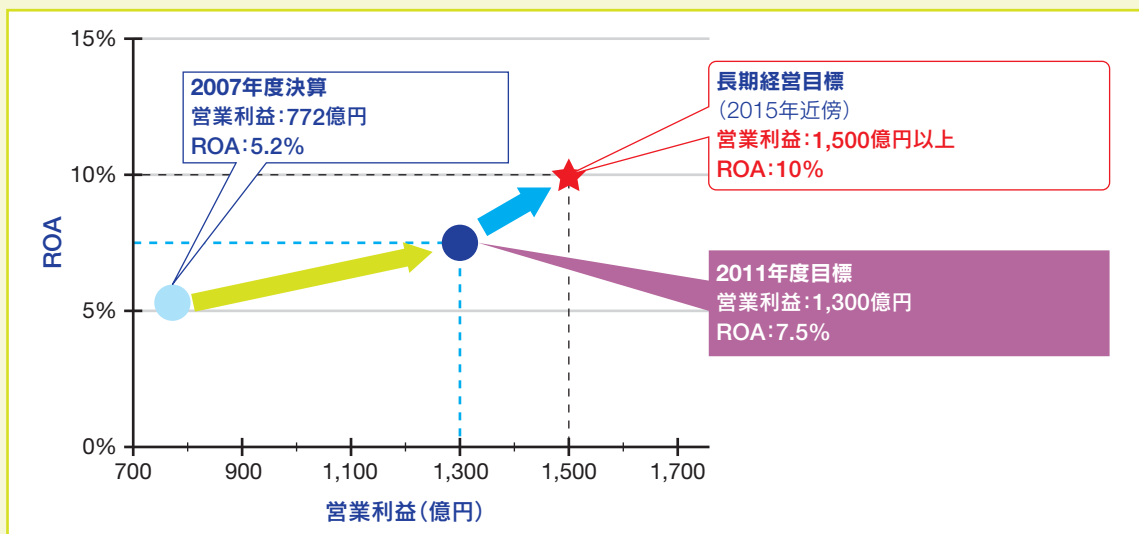


図5. 事業本部の使命・基本戦略

	機能材料	先端化学品	基礎化学品
<b>使命</b>	成長ドライバーたる高収益体質の獲得	第3の柱へ向けた規模の獲得	収益力の維持・強化
<b>基本戦略</b>	機能性ポリマーズ拡大と大胆な事業の組み換え	M&Aを中心とした事業規模拡大	中東等の脅威に対する国際競争力強化
<b>具体的取組み</b>	機能性ポリマーズへの経営資源の集中投入	農業化学品・ビジョンケア・触媒事業の拡大	差別化技術による高付加価値化、アジア成長市場の獲得





## 環境軸の目標とは？



地球温暖化をもたらす温室効果ガス、GHGについては、90年度対比のGHG原単位指数85以下を経営目標とします。

目標達成のため、省エネ投資を着実に実行するとともに、「革新的な新技術の創出」により、GHG大幅削減に資する革新的プロセスの開発を目指します。

また、産業廃棄物埋立て量のミニマム化、非化石原料活用技術の開発にも積極的に取り組んでいきます。非化石原料活用技術開発のポイントは、「既存製品の原料転換技術の開発」と、食料との競合を回避するための「非可食資源の活用」です。これらを実現するためにも、革新的な新技術の活用が必須です。(図6)

図6. 環境軸目標

### 1. GHG原単位

#### <経営目標(2011年度)>

GHG原単位指数**85以下**(1990年度を100とした指数)  
(エネルギー原単位指数80以下)

### 2. 産業廃棄物埋立て量ミニマム化

#### <経営目標(2011年度)>

国内全拠点埋立て率：**1%以下(ミニマム化)**  
海外生産拠点における平均埋立て率：**5%以下**

### 3. 非化石原料活用技術開発

#### <基本戦略>

- (1) **原料転換技術**の開発
- (2) **非可食資源**の活用



## 社会軸の目標は？



労働安全と法令・ルール遵守に注力します。

労働安全の目標としては、労災度数率を指標とし、世界最高の労働安全水準の実現を目指します。

法令・ルール遵守の目標としては、コンプライアンス違反事例の撲滅を目指します。(図7)

図7. 社会軸目標

#### <経営目標>

##### ❖ 世界最高の労働安全水準の実現(2011年)

- 労災度数率(休業) **0.15以下**
- 同(休業+不休業+微傷) **1.8以下**

##### ❖ コンプライアンス違反事例の撲滅

#### <基本戦略>

- (1) グループ全社員の意識改革の促進
- (2) すべての生産拠点における抜本的な労働安全体制の整備

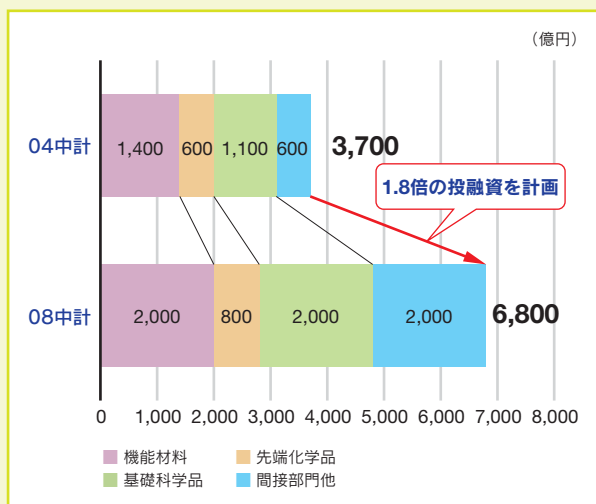


## 目標達成のための経営資源の投入計画は？



04中計期間の4カ年で総額3,700億円だった投融資を、1.8倍の6,800億円に増額します。「間接部門他」には、全社M&A費用1,000億円も含まれております。

図8. 経営資源投入計画  
投融資



グローバルな成長市場をターゲットとし、優位性のある事業に投資していくことにより、成長・拡大を確実に実現します。(図8)

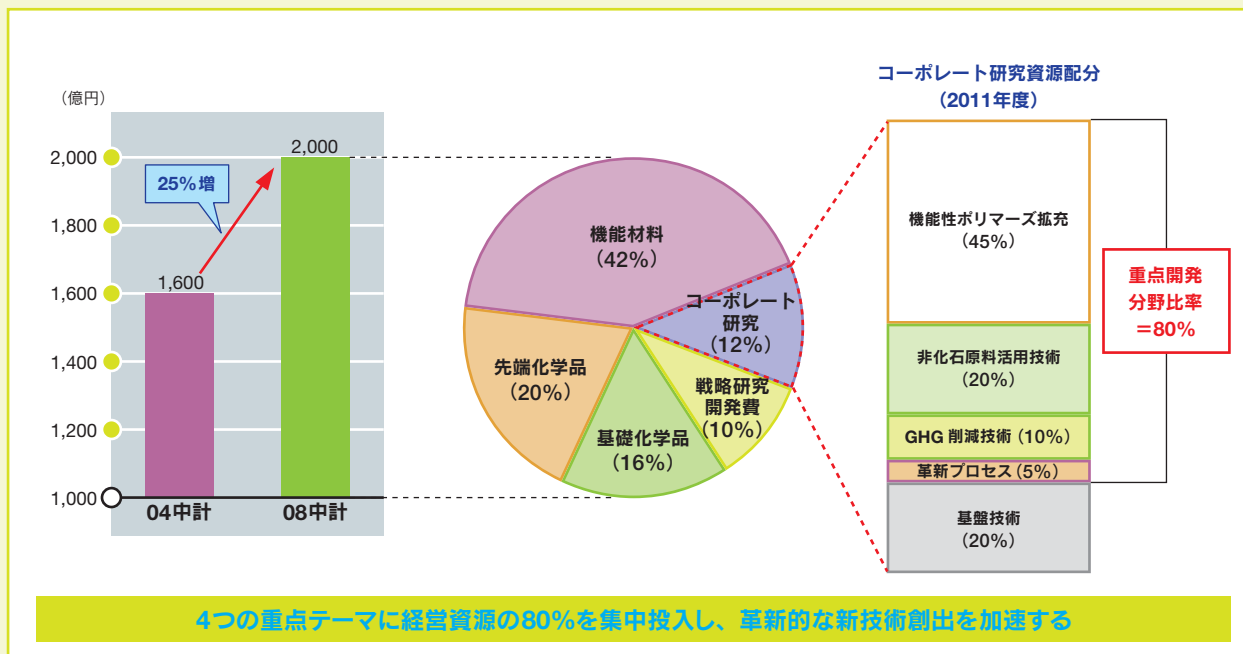


## 研究開発を促進するための投資計画は？



2008年度に策定した4カ年の中期経営計画の基本戦略に基づき、2000億円を研究開発費として予定しています。これは、2007年度までの前4カ年中期経営計画より25%増となります。この予算の大部分につきましては、機能材料事業および先端化学品事業への投資を予定しています。(図9)

図9. 経営資源投入計画  
研究開発費／コーポレート研究の重点化



**Q** 革新的新技術は、こういった技術をターゲットにして開発しますか？

**A** 経済、環境、社会の3つの軸に整理しますと、次の表の通りになります。(図10)

これらの中には、実用化が間近なもの、技術的なハードルが非常に高いもの、まさに夢のようなもの、と様々ですが、当社では、全力を挙げて、開発に取り組めます。

**図10. 革新的な新技術方向性**



**Q** 配当方針を変更しましたが？

**A** 株主の皆様への利益還元と今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実に総合的に勘案するという大きな考え方は変えていません。

今回の改定では、連結配当性向25%以上かつ連結自己資本配当率2%以上という具体的な数値目標を設定しました。これらの目標を勘案しながら、中長期的な視点での連結業績に応じた安定的な配当の継続に努めてまいります。

この基本方針に則り、2008年度の間配当は1株あたり6円、期末配当は7円、年間では1株あたり13円を予定しています。(図11)

**図11. 配当金額の推移**



## 本業を通じた貢献がCSR

当社は、「企業グループ理念」を具現化することこそが、目指すCSRの姿であると考えます。

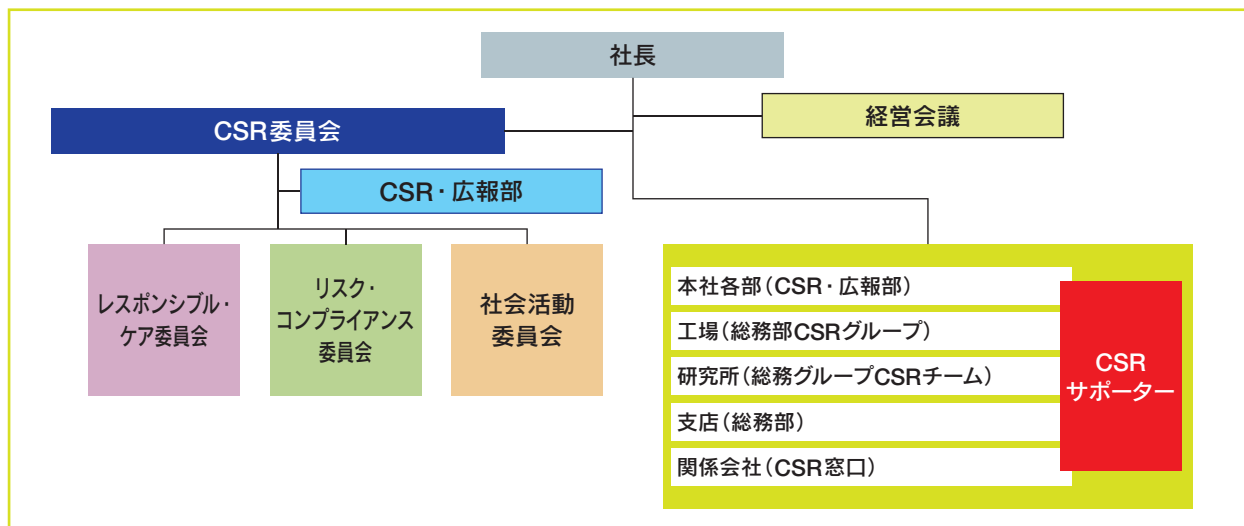
当社は、経営目標として、収益目標に加えて環境目標を設定し、環境を経営活動の制約と捉えるのではなく、積極的に取り組むこととしています。また、今年度 (FY2008) より、「経済・環境・社会3軸での業績評価制度」を導入し、役員及び幹部社員の業績評価について、事業収益等の「経済軸」だけでなく、「環境軸」や労働災害撲滅、法令遵守などの「社会軸」における取り組みも重要な業績評価要素と捉え、これら3軸のバランスのとれた経営を進めています。

これらは、CSRを特別な取り組みとして捉えるのではなく、経営の仕組みそのものに取り入れることにより、本業を通じたステークホルダーの皆様への貢献を目指すものです。

### 企業グループ理念

地球環境との調和の中で、  
材料・物質の革新と創出を通して  
高品質の製品とサービスを顧客に提供し、  
もって広く社会に貢献する

### CSR推進体制



## 社員主体のCSR

CSR推進のためには、ステークホルダーの皆様により近く接している社員それぞれが、自ら考え、自ら取組むことも重要です。当社では、アジアの主要海外拠点現地社員を含むグループ企業の各職場から選ばれた400名を超える「CSRサポーター」が、CSR活動の核として、それぞれの持ち場、立場で積極的に活動しています。

現在は、2006年に策定した「三井化学グループ行動指針」の浸透と定着に向けて、「行動指針ディスカッション」(夢トーク)をグループ全体で世界的に展開しています。

### 三井化学グループ行動指針

私たちは、

- (1) 誠実に行動します
- (2) 人と社会を大切にします
- (3) 夢のあるものづくりを目指します

## 双方向のコミュニケーション

社会の信頼を得るためには、人々の声に耳を傾ける「受信」と、企業としての活動を積極的に伝えていく「発信」の、双方向コミュニケーションが不可欠です。当社では、今後、双方向コミュニケーションの強化に取り組んでまいります。

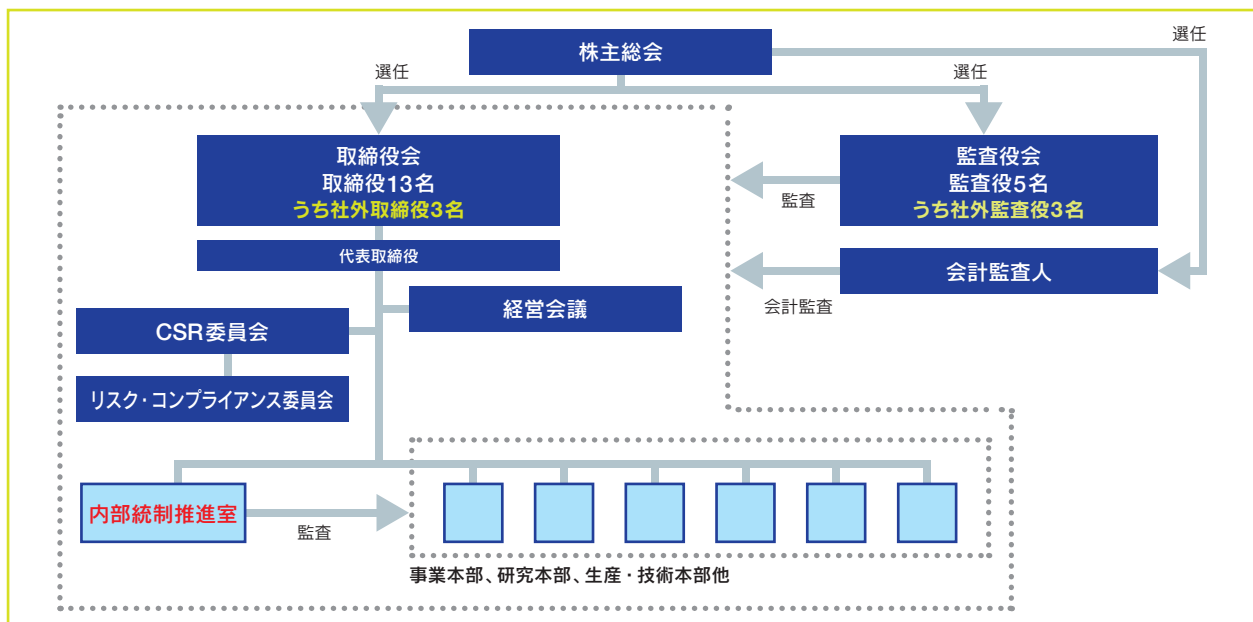
CSRに関する具体的な個別活動(コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント・コンプライアンス、RC活動、社会貢献活動)については、次の通り実行しています。

## コーポレート・ガバナンス

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、常に経営の透明性を向上させることを基本としています。

重要な意思決定にあたっては、社則に基づく諸会議で広く議論を行う体制を整えています。特に、社外取締役(3名/13名)、社外監査役(3名/5名)を活用し、経営の監督機能を強化しています。

### コーポレート・ガバナンス体制



## 社外役員

### 取締役

町田幸雄

#### 取締役会における発言状況

法的知識及び豊富な法曹界での経験に基づき、主にコンプライアンス推進の観点から発言を行っています。



### 取締役

田中哲二

#### 取締役会における発言状況

金融政策関連の専門知識及び中央アジア・中国を中心とする各方面での豊富な経験に基づき、主に経営の方向性確認の観点から発言を行っています。



### コメント

当社は、各取締役が担当毎に、組織構造、人、システム、企業文化の面からの改革目標を立て、達成度を、経済軸、社会軸、環境軸という3方面から、チェックするというガバナンスです。そして、我々社外役員に対しては、説明を会社内部での慣用的な表現を避けて、外部の人にも分かり易く工夫しつつ、積極的に、辛抱強く、発言を求め、これに耳を傾けるという姿勢を鮮明にしています。そのため、取締役会は活気があります。

### コメント

取締役会に参加してまだ1年ですが、2つの大企業が合併して丁度10年で安定したコーポレートガバナンスの体制を確立していると評価できます。国際化の一段の展開を展望し、海外市場戦略の一層の強化とそのための人材育成が期待されます。

### 取締役

織朱實

#### 取締役会における発言状況

環境関連の専門知識と経験に基づき、主にレスポンシブル・ケア及び社会とのコミュニケーション推進の観点から発言を行っています。



### 監査役

伊集院功

#### 取締役会及び監査役会における発言状況

法的知識及び豊富な法曹界での経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。



### コメント

取締役会では、毎回私の素人の「素朴な疑問」にどつきりしつつも、皆さん誠実に分かりやすく応えようとしてくださっています。私の参加が、開かれた会社になるため「会社の常識」と「社会の常識」の違いに目を向けてくださる一助になればと思っております。

### コメント

社外監査役の役割は、株主から負託を受けた者としての視点を常に意識し、多様な取締役の職務の執行に代表される企業行動につき、アカウントビリティと透明度を高め、その適法性と合理性を担保することにより企業の成長に貢献することにある、との信念に基づき活動しています。

#### 監査役

村本久夫

##### 取締役会及び監査役会における発言状況

行政機関における財政・税務の業務及び金融機関の経営に長年携わってきたことから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。



#### コメント

コーポレートガバナンスは、それぞれの企業でそれぞれのやり方があるが、どんなシステムであっても、公正さと透明性を備えていなければならないといわれています。この点を踏まえ、取締役会等の議論に参加し、当社に最適のガバナンス形成のお役に立てればと思っています。

#### 監査役

門脇英晴

##### 取締役会及び監査役会における発言状況

金融機関の経営に長年携わってきたことから、経営全般にわたる広い知識と経験に基づき、当社の業務執行における適正性確保の観点から発言を行っています。



#### コメント

世界的な経済の混乱が続いています。このような厳しい環境だからこそ、企業の持続的な成長を支え、社会の信頼に応える良質な企業統治体制を確立維持していくことが求められます。社外監査役として自らも研鑽を積み、正しい事業活動の遂行に貢献してまいる所存であります。

## 買収防衛策の導入

2007年6月開催の定時株主総会決議に基づき、「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しました。本防衛策は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買い付行為を抑止し、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためのものです。買収防衛策の内容につきましては、当社ホームページに掲載のプレスリリース「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（2007年4月3日付）をご参照ください。

[URL]

<http://jp.mitsuichem.com/ir/library/others/pdf/070403.pdf>

## リスクマネジメント・コンプライアンス

リスクを早期に発見し、顕在化を未然に防止するため、「グループリスク管理システム」を導入し、「リスク・コンプライアンス委員会」を中心に運営しています。また、内部統制を推進するため、監査室の機能を拡充した「内部統制推進室」を設置しています。

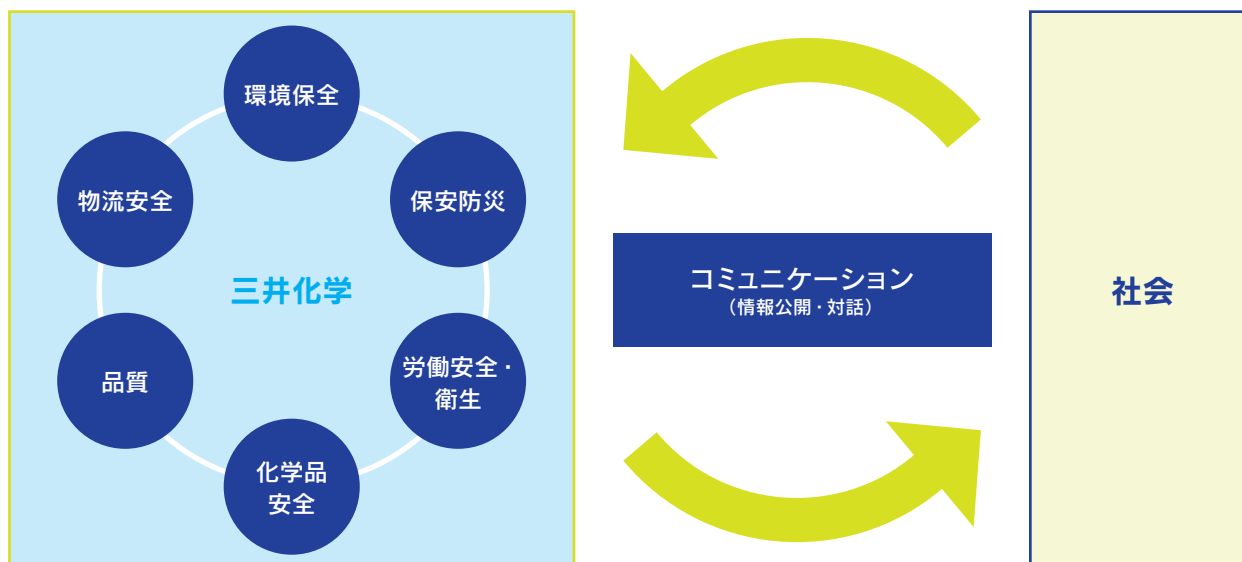
社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、経営層、ライン長、新任管理職、新入社員を対象にコンプライアンス教育を行っています。

## 三井化学ファブロによる再生樹脂使用比率の乖離について

2008年1月、子会社の三井化学ファブロが、事務用ファイルに使用される同社製品「エコハッポート」(ポリプロピレン製発泡シート)を、お客様が最終製品で取得しているエコマーク認定、グリーン購入法の基準を満たすことができない再生樹脂使用比率で生産・販売していたことが判明しました。このため、同社は、当該製品の生産・販売を直ちに停止するとともに、事実関係を公表しました。

当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、グループ全体で再発防止策の徹底を図ることにより、信頼回復に努めてまいります。

## 三井化学のRCマネジメントシステムと社会の関わり





## Responsible Care活動

三井化学グループは、地球環境との調和を実現するために、レスポンシブル・ケア(RC)を推進しています。環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全、の各分野でRCを推進するとともに、これらに関する情報公開とステークホルダーとの対話に努めています。

## 社会活動

当社は、本業を通じた活動により継続的に社会活動を展開しています。

具体的には、化学や化学産業の持続的な発展を目指し、国内外での国際シンポジウムの開催や、「三井化学 触媒科学賞」の授与等を行っています。

また、国内各工場及び袖ヶ浦センターにおいて小・中学生向け実験教室(ふしぎ探検隊)を開催し、子供達が化学の面白さや不思議さを体験できる場を広げています。

また、2007年より、当社独自の技術を用いて、中国・内モンゴル自治区の植林実験を開始しています。



触媒科学国際シンポジウム



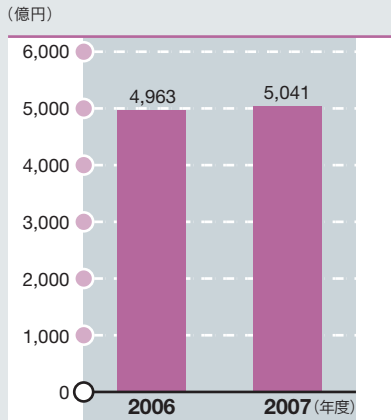
ふしぎ探検隊



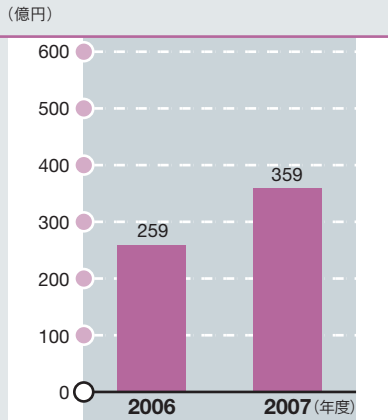
内モンゴル植林実験

	コアビジネス	主要製品
機能材料	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車・産業材事業</li> <li>包装・機能材事業</li> <li>生活・エネルギー材事業</li> <li>電子・情報材事業</li> <li>ポリウレタン事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>三井EPT(エチレンプロピレンターポリマー)</li> <li>ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)</li> <li>タフマー®(α-オレフィンコポリマー)</li> <li>ポリエチレンワックス</li> <li>衛材用不織布・通気性フィルム</li> <li>TPX®(メチルペンテンコポリマー)</li> <li>アペル®(環状オレフィンコポリマー)</li> <li>三フツ化窒素</li> <li>ネオフレックス®(ポリイミドフレキシブル基板)</li> <li>CCDパッケージ</li> <li>イクロテープ®(ウエハ裏面研削用保護テープ)</li> <li>トナーバインダー樹脂</li> <li>ウレタン樹脂</li> <li>ウレタン原料(TDI/MDI/PPG)</li> </ul>
先端化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>精密化学品事業</li> <li>農業化学品事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>メガネレンズ用材料</li> <li>オレフィン重合用触媒</li> <li>重合抑制剤</li> <li>アクリルアמיד</li> <li>殺虫剤・殺菌剤</li> </ul>
基礎化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎原料事業</li> <li>ポリオレフィン事業</li> <li>フェノール事業</li> <li>PTA・PET事業</li> <li>工業薬品事業</li> <li>ライセンス事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エチレン</li> <li>プロピレン</li> <li>ポリエチレン</li> <li>ポリプロピレン</li> <li>フェノール</li> <li>ビスフェノールA</li> <li>アセトン</li> <li>高純度テレフタル酸(PTA)</li> <li>PET樹脂</li> <li>エチレングリコール</li> <li>エチレンオキサイド</li> <li>ライセンス</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラントの建設・メンテナンス事業</li> <li>倉庫運送事業</li> <li>その他</li> </ul>	

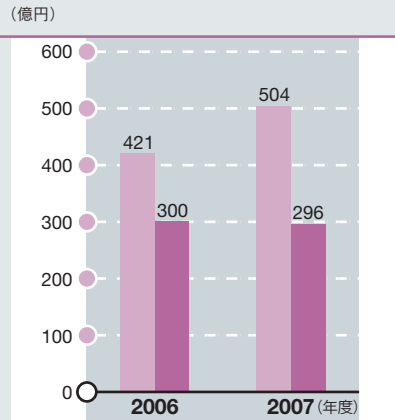
売上高



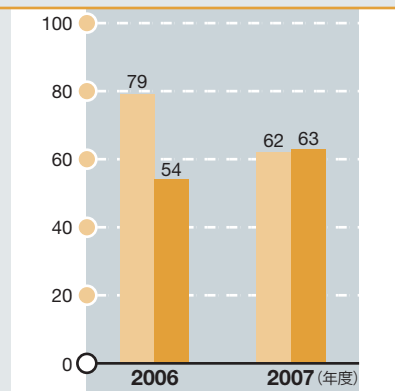
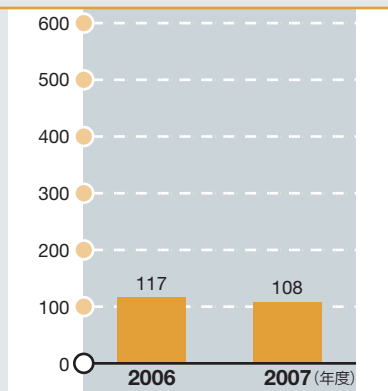
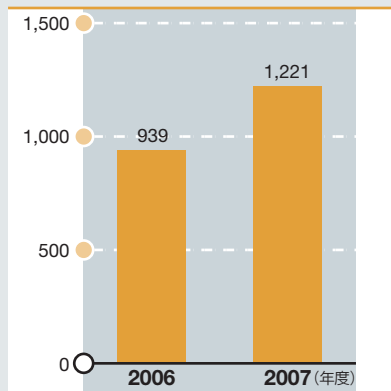
営業利益



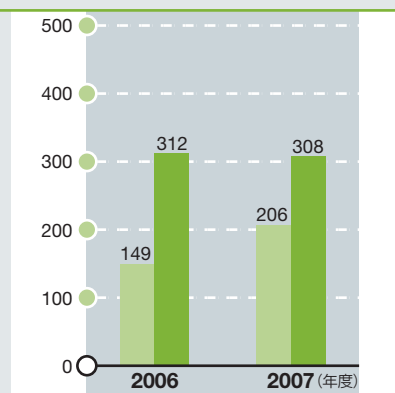
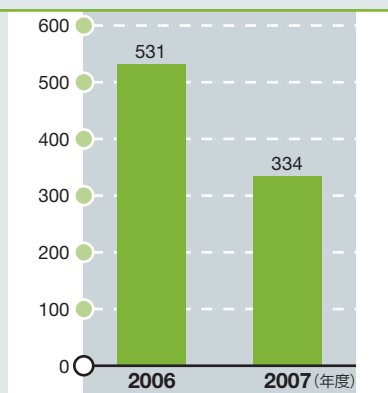
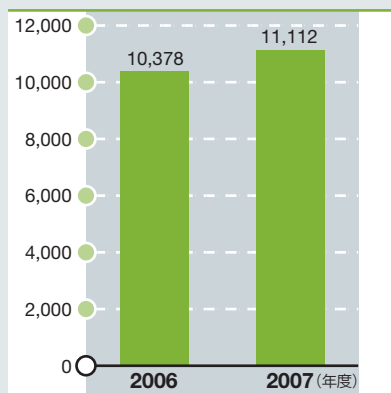
設備投資額／減価償却費



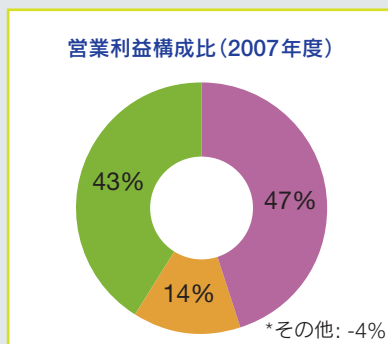
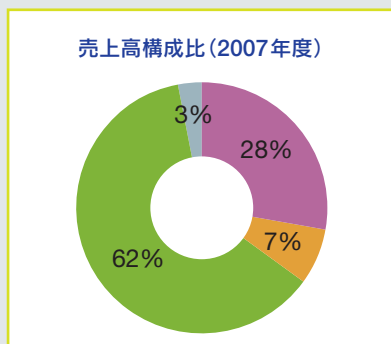
■ 設備投資額 ■ 減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費



■ 設備投資額 ■ 減価償却費



デジタルカメラ

■ **ブラックス®**  
(イメージセンサー用  
プラスチックパッケージ)

CD、DVD

■ **ビスフェノールA**  
(透明性の高いポリカー  
ボネート樹脂の原料)  
■ **機能性色素**

HDD用  
サスペンション

■ **SCL**  
(フレキシブル基材)

DVDドライブ

■ **アベル®**  
(ピックアップレンズ用  
樹脂)

紙おむつ

■ **シンテックス®**  
(肌触りのよい紙おむつ用  
不織布)  
■ **エスポール®**  
(水蒸気を通し、水は通さ  
ない通気性フィルム)

パソコン

■ **LCストラクトボンド**  
(液晶シール剤)  
■ **イクロステープ®**  
(半導体ウエハを薄く研磨  
する際の保護テープ)  
■ **Mitsui MP**  
(回路/パターンを書き込む  
際の防塵用の保護膜)

■ **オピュラン®**  
(フレキシブル回路基板製  
造の際に用いる離型フィ  
ルム)

■ **アールン®**  
(鉛フリーはんだ対応の  
高耐熱性樹脂)

■ **ミフツ化窒素**  
(半導体・液晶製造装置  
用クリーニングガス)

■ **モノシラン**  
(シリコン膜原料)

■ **ビスフェノールA**  
(耐衝撃性、耐候性の高い  
ポリカーボネート樹脂の  
原料)

携帯電話

■ **ネオフレックス®**  
(耐熱性、寸法安定性に優  
れたフレキシブルプリン  
ト基板用材料)

■ **ブラックス®**  
(耐湿性と寸法安定性に  
優れたイメージセンサー  
用中空プラスチック  
パッケージ)

■ **アベル®**  
(コンパクトで精密さを  
要するカメラ・レンズの  
素材)

プリンター

■ **三井EPT**  
(プリンターの給紙、  
排紙ロールに使用)

■ **ハイワックス**  
(トナー用添加剤)

■ **FTR®**  
(トナー用添加剤)

■ **アルマテックス®**  
(トナー用バイ  
ンダー樹脂)

新聞紙、段ボール

■ **アクリルアמיד**  
(紙力増強剤原料)  
■ **ボンロン®**  
(紙加工用樹脂)

スポーツシューズ

■ **タフマー®**  
(ミッドソール)

冷蔵庫用断熱材

■ **ウレタン**

ティーバッグ

■ **SWP®**  
(ヒートシールタイプの  
ティーバッグ)

ポリエステル繊維

■ **高純度テレフタル酸**  
■ **エチレンジグリコール**  
(ポリエステル繊維原料)

洗剤容器、食品包装

■ **ハイゼックス®**  
■ **ウルトゼックス®**  
■ **エポリュー®**  
■ **プライムポリプロ®**  
■ **ミラソン®**

医薬品

■ **タウリン**

PETボトル

■ **三井PET**  
■ **プライムポリプロ**

食品包装

■ **アドマー®**  
(性質の異なる樹脂を  
接着させる接着剤)  
■ **ウレタン**  
(性質の異なる樹脂を  
接着させる接着剤)  
■ **ケミバール®**  
(異なる材質からなる  
シートを接着させる  
接着剤)

ガスパイプ

■ **三井PEガス導管  
システム**

ギア油、エンジン  
オイル添加剤

■ **ルーカント®**

ホース

■ **三井EPT**

ヘッドランプ  
レンズ用樹脂

■ **ビスフェノールA**  
(透明性の高いポリカーボ  
ネート樹脂の原料)

給水給湯管

■ **エルメックス®**

クッション

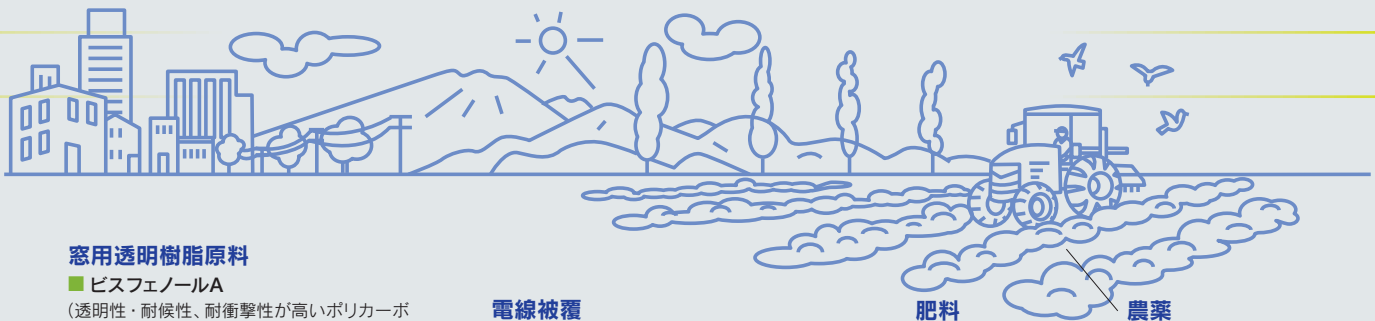
■ **ウレタン**

不凍液

■ **エチレンジグリコール**

バンパー

■ **プライムポリプロ®**  
■ **タフマー®**  
(樹脂に耐衝撃性をもたせる改質材)  
■ **ユニストール®**  
(樹脂を塗装するためのプライマー)



**窓用透明樹脂原料**

■ **ビスフェノールA**

(透明性・耐候性・耐衝撃性が高いポリカーボネート樹脂の原料)

**電線被覆**

- ハイゼックス®
- エポリユ®

**肥料**

- 尿素

**農薬**

- トレボン®
- スタークル®
- アルバリン®
- タチガレン®
- サンリット®
- コロマイト®

**防蟻剤**

- ミケブロック®
- ベルミツール®
- レナトップ®

**太陽電池**

- ソーラーエバ®  
(太陽電池封止シート)
- モノシラン  
(シリコン膜原料)

**眼鏡**

- MRシリーズ  
(高屈折率プラスチック眼鏡  
レンズ用材料)

**薬剤包装**

- アベル®
- バレックス®
- ユニストール®

**輸液バッグ**

- ウルトゼックス®
- プライムポリプロ®

**後方監視カメラ**

- プラバックス®  
(イメージセンサー用  
プラスチックパツ  
ケージ)

**ガソリタンク**

- ハイゼックス®
- アドマー®

**消毒液**

- メタ/バラクレゾール

**インストルメント  
パネル**

- ミラストマー®
- ウレタン
- プライムポリプロ®
- タフマー®

**マスク**

- テクノロート®

**タイヤ接着剤**

- レゾルシン

**クリアコート用塗料**

- アルマテックス®

**ディーゼル車NOx  
還元添加剤**

- アドブルー  
(高品位尿素水)

**事業概要**

三井化学グループは、3つのセグメントに分けて事業活動を行い、自動車、電子・情報、医療・健康、農業、住宅・建築、生活用品などの幅広い分野で、消費財や耐久資材に用いられる様々な製品を社会に提供しています。

**機能材料**

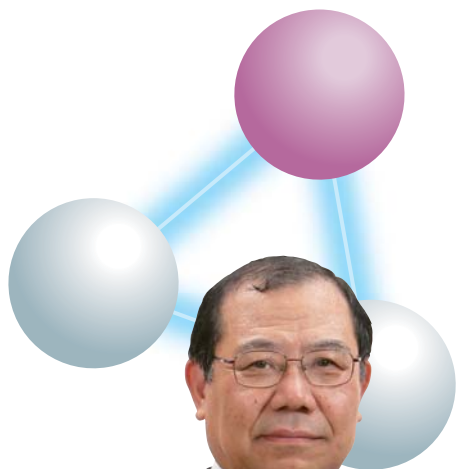
三井化学独自の触媒技術、ポリマー技術より生まれる、差別化機能を持った素材製品

**先端化学品**

三井化学の有機合成技術より生まれる機能製品

**基礎化学品**

石油と天然ガスを化学的に処理した、私たちの暮らしに役立つ様々な素材の原料



# 機能材料セグメント

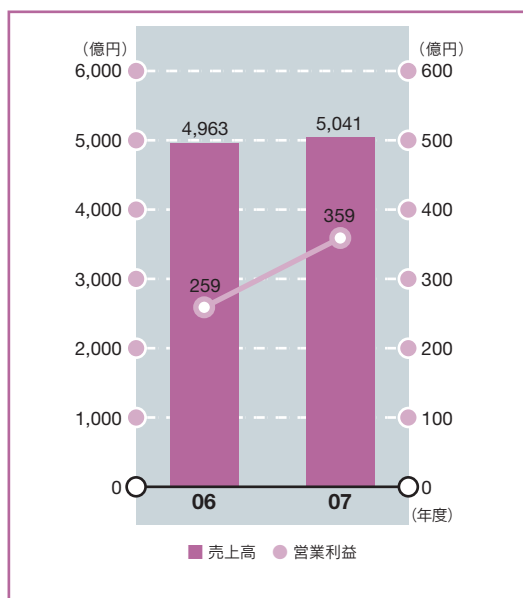
梶浦 博一

機能材料事業本部長

(億円)	2006年度	2007年度	増減	
売上高	4,963	5,041	78	1.6%
営業利益	259	359	100	38.3%

## 主な営業品目

- EPT(エチレンプロピレンターポリマー)
- ミラストマー®(オレフィン系熱可塑性エラストマー)
- タフマー®(α-オレフィンコポリマー)
- ポリエチレンワックス
- 衛材用不織布・通気性フィルム
- TPX®(メチルペンテンコポリマー)
- アペル®(環状オレフィンコポリマー)
- ハイゼックスミリオン®(超高分子ポリエチレン)
- 三フッ化窒素(NF3)
- イクロステープ®(ハイクリーン粘着テープ)
- ネオフレックス®(二層フレキシブルプリント基材)
- プラボックス®(イメージセンサー用中空パッケージ)
- トナー樹脂
- ウレタンフォーム材料
- ウレタンCASE (Coating, Adhesive, Sealant, Elastomer) 材料
- 太陽電池封止シート





タフマー®を使用した自動車バンパー

## 当期概況

EPT、 $\alpha$ -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材は、国内需要の拡大に加え、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途が順調であったものの、石油樹脂の一部製品の事業から撤退したことにより、売上高は僅かに減少しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

TPX®、アベル®等の特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心に需要が拡大したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

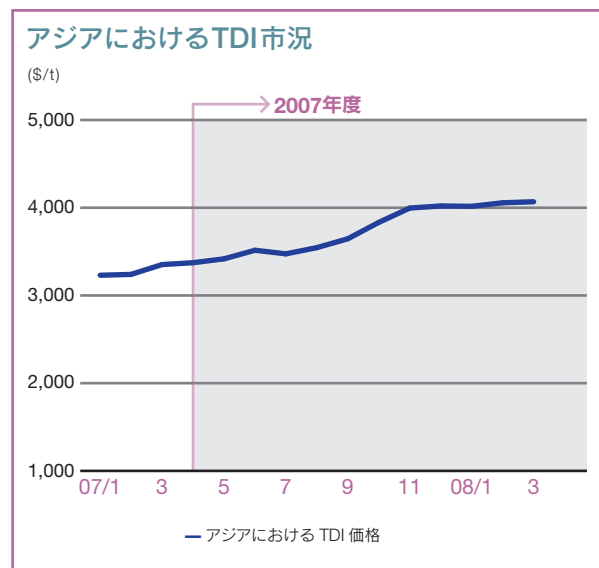
半導体材料は、半導体市場及び液晶市場で価格低下の影響を受けたものの、半導体用ガスの積極的な販売拡大により、売上高は前期に比べ増加しました。

光学材料は、プラズマディスプレイパネルの北米市場での需要低迷及び価格低下の影響を受けたことにより、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。なお、当社は、この現状に近い将来回復することは困難と判断し、2008年3月31日をもってプラズマディスプレイパネル用光学フィルター事業から撤退しました。

ウレタンフォーム材料は、TDIの市況が東・東南アジアで昨年から引き続き上昇し、高値を継続したこと及び原料価格の高騰を受けたPPGの製品価格値上がりにより、売上高は前期に比べ増加しました。

ウレタンCASE材料は、塗料用硬化剤及び接着剤用途を中心とした国内外の需要増を背景に、売上高は前期に比べ増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期に比べ78億円増の5,041億円、営業利益は、原料価格高騰などの影響を受けたものの、製品価格の改定、海外市況の改善などにより、前期に比べ100億円増の359億円となりました。





市原工場のEPT増強プラント

## 当期のハイライト

### EPT増強プラント完工、営業運転開始

07年10月、建設を進めてきた市原工場のEPT増強プラントが完工し、08年4月から営業運転を開始しました。これにより、生産能力は75,000t／年増強し、120,000t／年となっています。新プラントは、メタロセン触媒技術を用いた、世界最新鋭、最大規模のプラントです。

EPTは、自動車部品・電線ケーブルその他の工業部品等に用いられ、とりわけアジア地域における年率10%を超える自動車生産台数の伸びに支えられ、需要が急拡大しています。また、EPTを主原料とするオレフィン系熱可塑性エラストマーはEPTの持つ性能に加え、軽量でリサイクルも可能なため、環境配慮型の材料として、近年自動車内装材、建材、家電部品等へ用途がひろがり、需要が世界的に拡大しています。

当社は、今回のプラント建設により、EPT事業の更なる拡大・成長を図ります。



当社の不織布と通気フィルムを使用した紙おむつ



ミツイ・エラストマーズ・シンガポールのタフマー®プラント

### タフマー®生産能力増強決定

07年7月、アジア地域における急速な需要拡大に対応するため、ミツイ・エラストマーズ・シンガポールのタフマー®の生産能力を倍増し、合計で200,000t／年とすることを決定しました。08年3月より、建設工事がスタートしております。

タフマー®は、柔軟かつ軽量の樹脂で、ポリプロピレンなど熱可塑性汎用樹脂にブレンドすることで、自動車用バンパーなどの成型品の耐衝撃性、包装材のシール性や強度を飛躍的に向上させる機能性付与材で、自動車・産業材・包装材の各分野で成長が著しい製品です。

当社は、このたびの能力増強により、ポリオレフィンエラストマーのリーディングカンパニーとして、更なる事業拡大を図ります。

### 衛生材料用不織布増強プラント、営業運転開始

東・東南アジアにおける紙おむつ市場の急拡大に対応し、増強プラント(16,000t／年：タイ)の



ミツイ・ハイジーン・マテリアルズ・タイランド社





大阪工場・アペル®新プラント

建設工事を進めてきましたが、工事が完了し、07年10月、営業運転を開始しました。これにより、既存プラント(48,000t/年：日本、タイ)を併せ、生産能力は、64,000t/年となりました。

#### アペル®増強プラント完工、営業運転開始

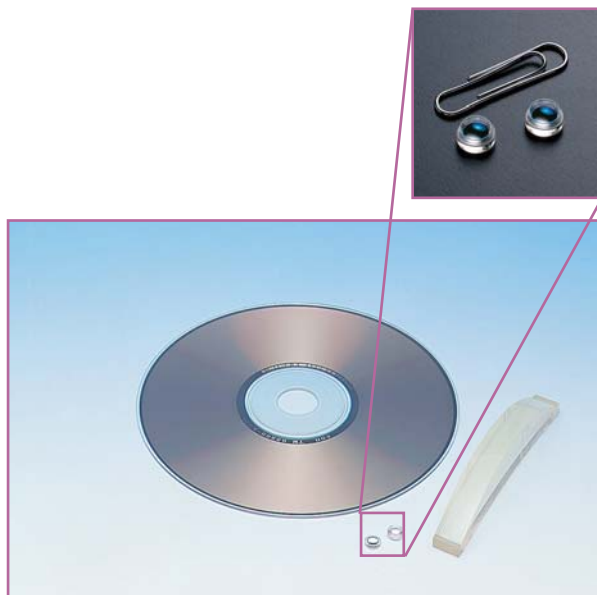
アペル®の新プラント(3,000t/年：大阪工場)の建設工事が完了し、08年5月より営業運転を開始しております。これにより、既存プラント(3,400t/年：岩国大竹工場)と併せ、生産能力は6,400t/年となりました。

アペル®は、屈折率が高く複屈折が小さいという特徴から、DVDのピックアップレンズやカメラ付携帯電話用レンズを中心に情報電子関連分野の光学材料として需要が急拡大しています。さらに、

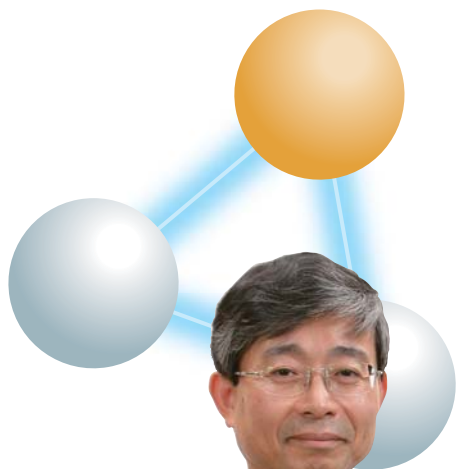
防湿特性を活かしたPTP (Press Through Package：錠剤の包装パッケージ)、収縮性を活かしたシュリンクフィルム等の機能性包装材料分野の市場における需要も大幅に増加しております。今後これらの市場は年率20%を越える伸長が見込まれております。

#### NF3増強プラント完工、営業運転開始

半導体及び液晶製造プロセスガスとしての需要の拡大に対応して、増強プラント(400t/年：下関)の建設工事を進めてきましたが、工事が完了し、07年8月、営業運転を開始しました。これにより、既存プラント(1,300t/年：下関、米国)を併せ、生産能力は、1,700t/年となりました。



DVDレコーダーピックアップレンズ用アペル®



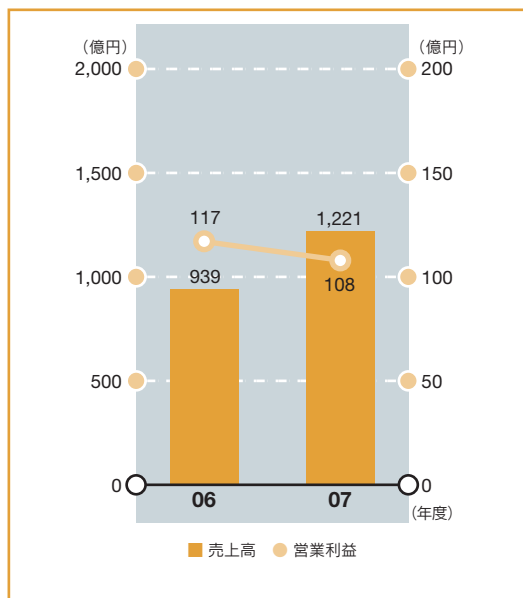
# 先端化学品セグメント

鈴木 基市  
先端化学品事業本部長

(億円)	2006年度	2007年度	増減	
売上高	939	1,221	282	30.0%
営業利益	117	108	-9	-7.9%

## 主な営業品目

- 眼鏡レンズ用材料
- オレフィン重合用触媒
- 重合抑制剤
- 殺虫剤、殺菌剤





三共アグロとの統合で、農業化学品事業の品揃えが幅広くになりました。



プラスチック眼鏡レンズ

## 当期概況

眼鏡レンズ用材料や医薬原料などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。

オレフィン重合触媒は、販売が順調であったため、売上高は前期に比べ増加しました。重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、積極的な販売拡大及び原料価格高騰を受けた製品価格改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

殺虫剤、殺菌剤などの農業化学品は、三共アグロ株式会社を連結子会社化したことにより、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期に比べ282億円増の1,221億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。また、営業利益は、三共アグロ株式会社の連結子会社化による収益増があったものの、原燃料価格高騰の影響により、前期に比べ9億円減の108億円となりました。

## 当期のハイライト

### 農業化学品事業の強化

07年3月、農業化学品事業の拡大・成長の加速を目指し、第一三共グループの農薬子会社である三共アグロを買収しました。これにより、三井化学

グループは日本国内の農薬市場では第2位グループとなり、販売力、品揃え、研究開発力の強化を実現いたしました。更に、07年10月には、農業化学品事業の経営基盤を強化するため、農業化学品子会社である三共アグロ及び三井化学クロップライフを統合し、新生「三共アグロ」としてスタートしております。当社と新生「三共アグロ」は、それぞれがもつ知識・ノウハウの共有化と戦略の連携により、農業化学品の事業規模及び収益の拡大を図ってまいります。

## 米国SDC Technologies社の買収

08年6月、プラスチック及び非鉄金属を対象とするコーティング材料及びそのシステムの製造・販売を事業とする米国SDC Technologies社を買収しました。これにより、当社は、新たにメガネレンズ用コーティング材料事業に参入します。また、同分野での新規コート材料の開発を加速させ、既存のメガネレンズ材料を中心としたビジョンケア事業の拡大を図ってまいります。

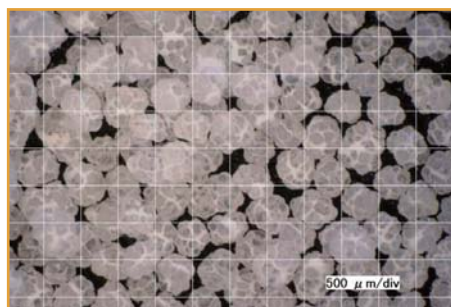
## トピックス

### 大粒径PP製造用触媒

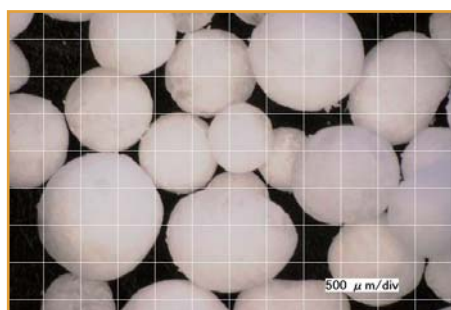
触媒事業は、先端化学品の中で、コア事業の1つと位置づけております。

当社では、大粒径PP製造用の触媒を開発し、03年度に上市しました。この触媒を用いて製造したPP粒子は、その名の通り2mm程度の大粒径となるため、一部製法では、反応器外へのPP粒子の飛散や反応器壁への付着が防止でき、安定した生産が可能になります。

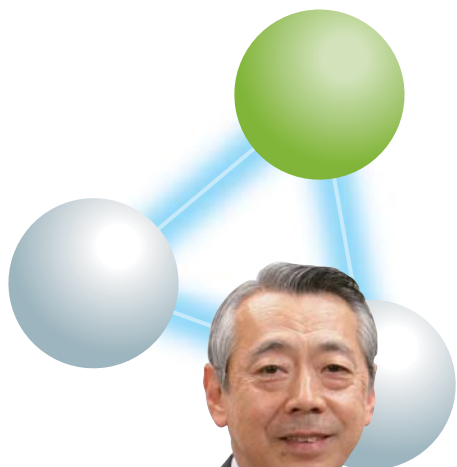
本触媒は、販売以来、順調に拡販を続けており、触媒事業における主要製品へと育成してまいります。



小粒径触媒で製造したPP 平均粒径：約0.5mm



大粒径触媒で製造したPP 平均粒径：約1.5mm



# 基礎化学品セグメント

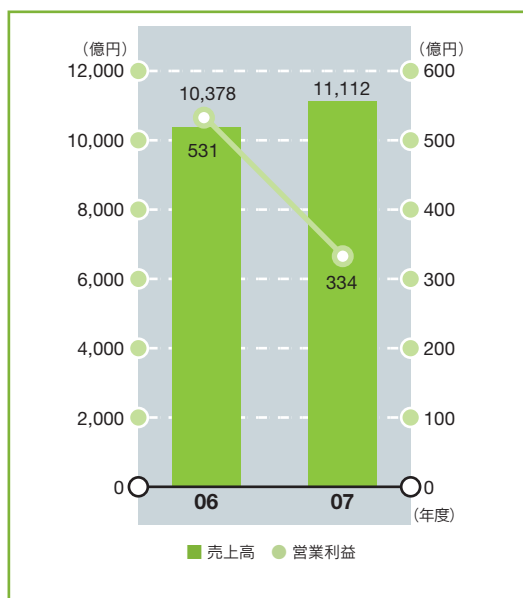


佐野 景一  
基礎化学品事業本部長

(億円)	2006年度	2007年度	増減	
売上高	10,378	11,112	734	7.1%
営業利益	531	334	-197	-37.0%

## 主な営業品目

- エチレン
- プロピレン
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- PTA (高純度テレフタル酸)
- PET樹脂
- フェノール
- ビスフェノールA
- アセトン
- エチレングリコール
- エチレンオキサイド
- ライセンス



## 当期概況

エチレン及びプロピレンは、国内外の需要が堅調に推移したものの、市原工場及び大阪工場のプラントが定期修理を行ったことにより、生産量は前期に比べ減少しました。

フェノールは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

ビスフェノールAは、アジア市場における旺盛な需要に支えられて販売数量が好調に推移したことに加え、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は前期に比べ減少しました。

ペット樹脂(ポリエチレン テレフタレート)は、国内ペットボトル向けの需要が堅調に推移したものの、海外市況の好転を背景に海外関連会社からの仕入れ量を絞り込んだことにより、売上高は前期に比べ減少しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べ増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は前期に比べそれぞれ増加しましたが、収益安定化のために積極的に推進してきた販売価格の国産ナフサ価格連動化により、ナフサ値上がり分の販売価格への転嫁が遅延する傾向となり、収益面では厳しい状況となりました。



以上の結果、当部門の売上高は、前期に比べ734億円増の1兆1,112億円、営業利益は、高純度テレフタル酸の中国市況の低迷や、ポリエチレン及びポリプロピレンの価格改定の実施時期の遅れなどにより、前期に比べ197億円減の334億円となりました。



ミツイ・フェノールズ・シンガポール社のフェノールプラント

## 当期のハイライト

### フェノール増強

07年8月、市場拡大に対応して、ミツイ・フェノールズ・シンガポール社(三井化学95%、三井物産5%)の生産能力を50,000t/年増強し、300,000t/年としました。1系列で30万トンの能力は、世界最大規模のプラントとなります。当社は、今後とも、アジア市場におけるトップメーカーの地位をさらに強化するために、拡大する需要に対応し、タイムリーに設備の増強を図ってまいります。

### 高効率プロピレン生産システム着工

08年2月、当社、出光興産及び住友化学の3社は「コンビナート副生分解C4留分の活用による高効率プロピレン生産システム」の主要研究設備の建設に着手しました。本設備は、150,000t/年のプロピレン生産を目標としており、当社の市原工場内に建設し、2009年度第3四半期の稼働開始を予定しています。

国内の石油精製、石油化学事業は、原油価格高騰のもとで、今後、中東や中国の新鋭超大型プラントとの激しい国際競争に対応していくために、企業間の連携強化、コンビナート内での更なるインテグレーション等による競争力強化が望まれています。

出光・住友・三井は、千葉地区において、それぞれの工場が近接立地し、パイプライン網も整備されています。そこでこれらの立地条件も活用



ベトナムニソンプロジェクト 調印式

し、製油所および石油化学工場から発生する副生C4留分とエチレンを原料として、プロピレンを高効率で生産することを目的に、2006年4月より共同で「石油コンビナート高度機能融合技術開発事業(RING(III)事業)」の一環として生産システムの開発に取り組んでおります。

このシステムの完成に伴い、より付加価値の高いプロピレン系製品への転換が促進されることを期待しております。

### ベトナム ニソン製油所・石油化学コンプレックス建設に向けての合併会社への参加

08年4月、当社と出光興産は、クウェート国際石油(以下KPI)・ペトロベトナム(以下PVN)と、「ベトナム ニソン製油所・石油化学コンプレックス」の建設に向けて、装置の詳細設計や経済性、資金調達方法などを検討する合併会社「ニソン精製有限責任会社(仮称)」に参加することを決定しました。当社は、アロマ原料を安定的に調達することにより、PTAおよびフェノール事業の安定化と収益拡大につなげることを目的に、新合併会社に4.7%を出資します。

なお、新合併会社は、今後、2年間かけて装置の基本設計や経済性、資金調達方法などを検討し、建設に移行するかどうかを決定いたします。建設に移行した場合、2013年末の操業開始を目指します。

### PP自動車材グローバル展開の強化

当社は、ポリプロピレン(PP)自動車材の需要拡大に対応するため、07年9月、インドにおけるPP自動車材新会社を設立しました。また、新会社は、製造設備(15,000t/年)の建設に着手しており、09年4月に稼動する予定です。

併せて、08年4月、北米、タイ、中国において、合計73,000t/年(24%)の生産能力を増強することを決定しました。インド新会社の生産能力と合わせると、今後2年以内に、88,000t/年(29%)の能力増強を行うこととなります。

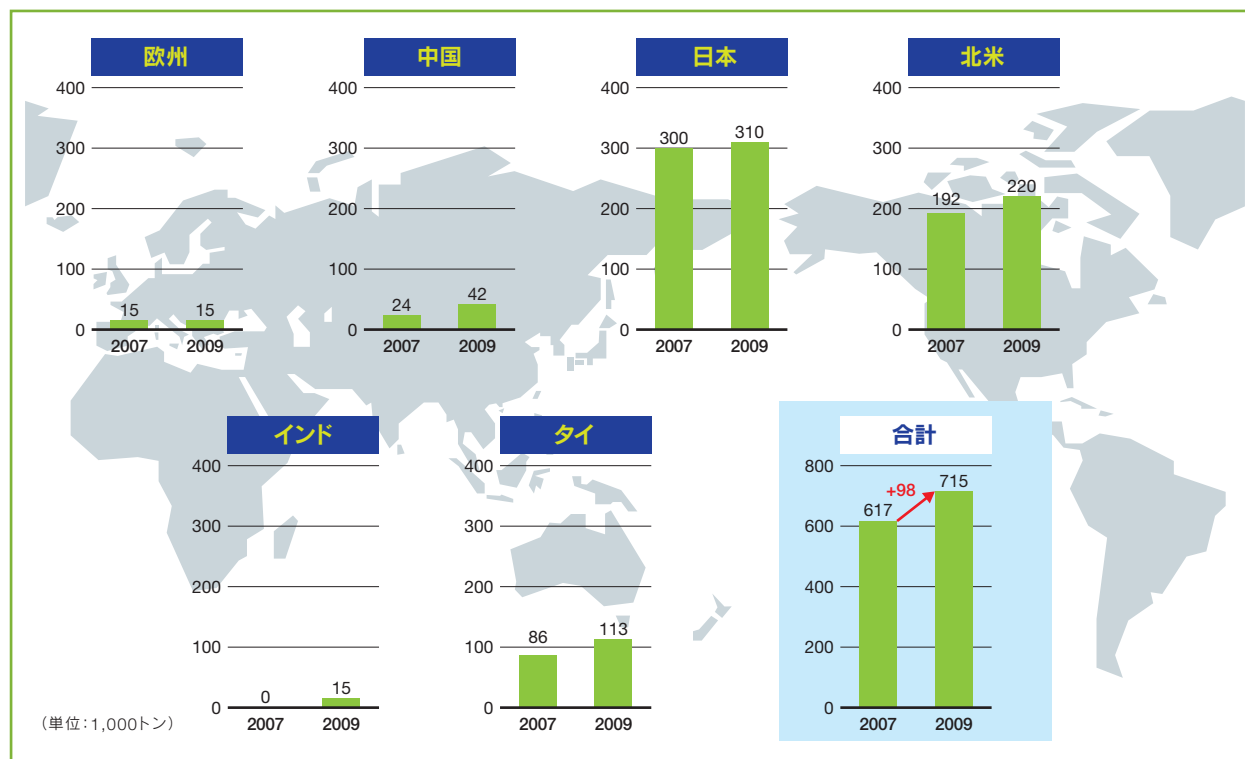
当社はPP自動車材事業を基礎化学品事業分野の中核事業と位置付け、その具体的な事業展開はプライムポリマーが統轄しております。

日系自動車メーカーはグローバル展開を加速しており、海外での生産台数を着実に伸ばしてきております。こうした環境下、プライムポリマーは、世界各地域(日本、北米、欧州、タイ、中国、インド)で生産体制の強化・拡大を進めており、06年から07年にかけても、北米、タイ、中国において、63,000t/年(27%)の増強を行いました。今回の北米、タイ、中国における増強により、PP自動車材において世界でトップクラスの供給力がさらに強化されることとなります。



建設中のインド拠点

### PP自動車生産能力推移





## 1. 使命と方向性

化学メーカーにとって、技術は競争力の源泉であり、新製品は成長の原動力です。三井化学は、08中計の基本コンセプトに則り、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営の確立を、革新的な新技術で支えるべく、研究開発を推進しています。

すなわち、「機能材料事業」「先端化学品事業」「基礎化学品事業」の3事業領域において、三井化学グループの成長の原動力となる「競争優位な技術力」を維持・獲得していくとともに、化学企業として、地球温暖化や原油の不足など、地球規模での問題に真摯に取り組み、「地球環境に配慮した革新的な新技術の創出」を目指します。

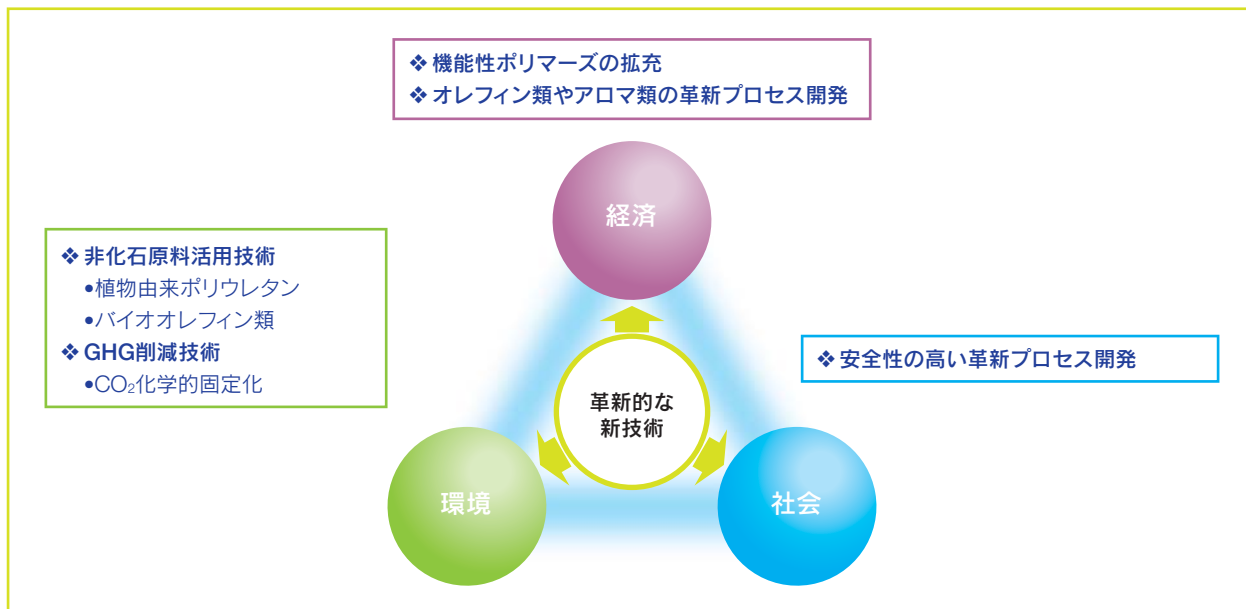
## 2. 研究・開発組織

三井化学は、三井化学グループの経営の基本骨格となる「経営ビジョン」「経営計画」「行動指針」から成るグランドデザインの見直しを行いました。『「化学」「革新」「夢」の三井化学』を目指し、2007年4月に研究・開発部門の組織改正を実施しました。

これに伴い、三井化学の研究・開発組織は、事業本部に属する「開発センター」と研究本部に属する「研究所」および生産・技術本部に属する「生産技術センター」の3組織から構成され、それぞれ以下のような研究開発に取り組んでいます。

新製品開発加速を目的に事業本部に設置された「開発センター」は、各分野のコア事業の維持・強化・拡大に資する製品の開発および関連する研究開発に取り組んでいます。

### 研究開発の方向性



研究本部にある「研究所」は、化学の次世代を見据えた基盤技術開発、材料開発、更には革新的なプロセス開発など、全社横断的な研究に取り組んでいます。

そして、全社のプロセス開発、共通要素技術強化を目的に、生産・技術本部に設置された「生産技術センター」は、開発センターや研究所で創出された材料・物質を工業的に生産する技術の確立、強化に取り組んでいます。

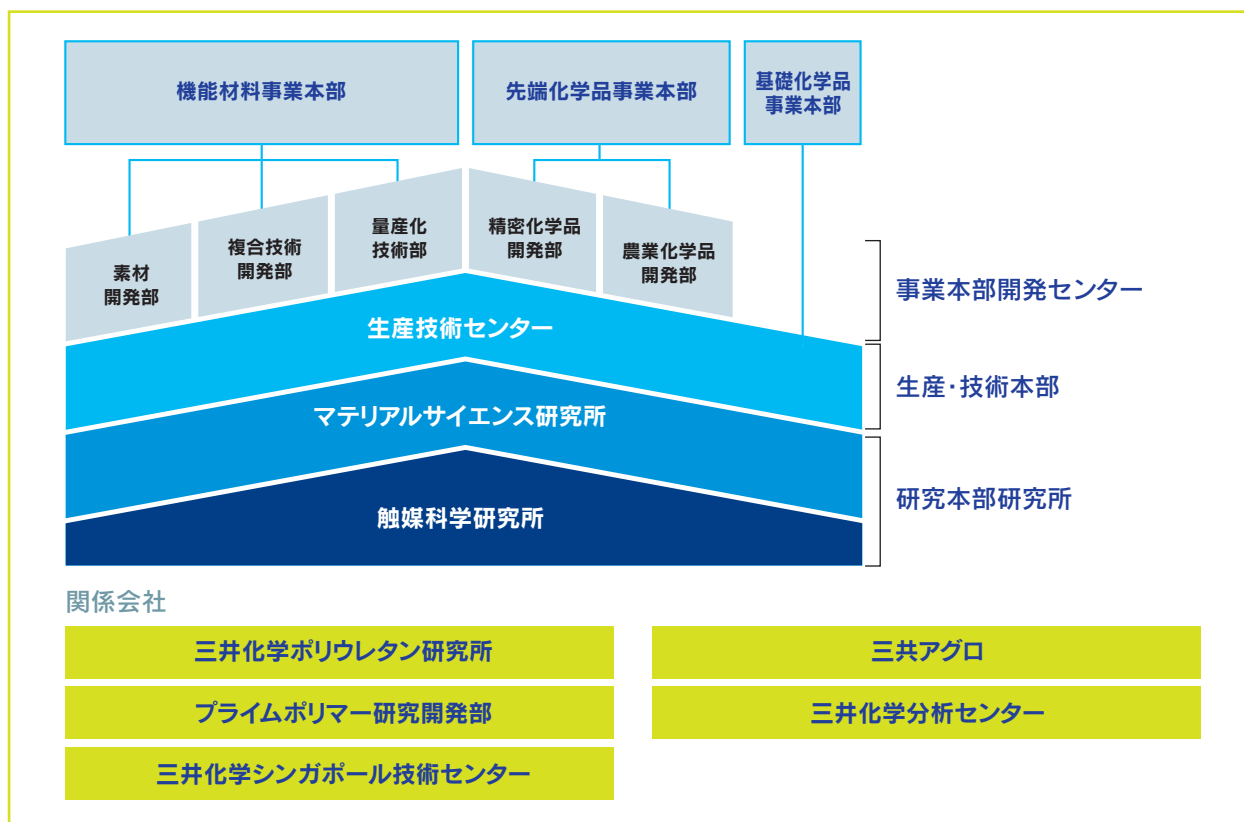
さらに、三井化学は、関係グループ会社とのつながりをより強固なものとしながら、R&Dのリソースを結集し、化学の未来と夢の実現に向けて、グループ一丸となって技術開発・材料開発に取り組んでいきます。

### 3. 世界の研究者達と連携する「グローバルサイエンスネットワーク」

三井化学グループでは、国内外の主要な大学との間に、研究員派遣などの人材交流や国際シンポジウムなどを介した強固なネットワークを構築し、当社の研究活動に対する外部の視点からの客観的な評価や指導、助言をいただいています。

また、ビジネス機会の創出を目指した共同研究も活発に進めているほか、学会での研究開発成果発表や専門誌への論文掲載、触媒科学・先端材料分野での国際シンポジウムの開催、化学および化学産業の持続的発展への寄与を目的とした「三井化学 触媒科学賞」の制定など、さまざまな取り組みを積極的に行っています。

#### 三井化学R&D組織



2007年11月には、北海道大学触媒化学研究センター（CRC）と、三井化学のコア技術である触媒技術のシナジー創出を目的に、第2回目となる合同シンポジウムを開催しました。CRC全7部門すべての教授陣と三井化学からの講演・ポスター発表を行い、活発な議論が交わされました。また、2008年10月に、ルイ・パスツール大学のレーン教授と、先端材料分野において第一線でご活躍されている国内外の先生方をお招きし、次世代を担う機能性材料創出のための技術交流を目的にシンポジウムを開催します。さらに、2009年3月には、第4回目となる「三井化学 触媒科学国際シンポジウム」を開催予定です。

このように、産学官の枠を超えて、世界中の先導的な研究者たちと「グローバルサイエンスネットワーク」を形成し、そこから生み出される三井化学の“知”を総合化することにより、「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」の実現を目指します。



「第3回 三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS2007)」



2007年「三井化学 触媒科学賞」表彰式

知的財産部門では、三井化学グループの2008年度中期経営計画の基本コンセプトである「経済・環境・社会の3軸経営の確立」、「革新的な新技術による新たな価値創造の実現」に向けて、知的財産の側面から、下記のような知的財産戦略を策定し、実践しています。

## 1. 使命と目標

### 使命：

知的財産の拡充と活用による三井化学グループの企業価値の拡大

### 目標：

#### 経済軸

グループ全体の事業戦略／技術戦略と一体化した知的財産戦略の構築による事業への貢献

#### 環境軸

GHG削減／非化石原料活用技術における知的財産戦略の構築

#### 社会軸

知的財産コンプライアンスの徹底

## 2. 事業部門／研究開発部門／知的財産部門の連携強化

三井化学は、知的財産を、「従来の特許、実用新案、意匠、商標、著作権に限らず、ノウハウ、社内情報等を含めた三井化学の事業に資する無形の資産」と広く認識しています。

知的財産部門においては、知的財産戦略の実行力強化のため、2008年4月に情報調査センターユニットを発足し、既存3ユニット(知財マネ

ジメント、事業サポート、R&DEサポート)との業務連携により、事業戦略／技術戦略のサポートを行っています。新体制下での新たな取り組みとして、知的財産網のさらなる質的向上に向けた、各種知的財産を組み込んだ知的財産ポートフォリオの構築・解析を行っています。

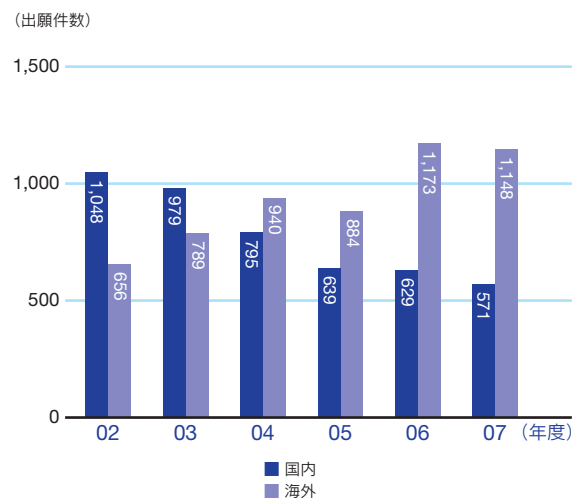
知的財産ポートフォリオを事業部門／研究開発部門と共有し、事業戦略／技術戦略と一体化していくことで、三井化学の企業価値拡大に貢献しています。

## 3. 三井化学グループにおける知的財産力の強化と拡充

三井化学では、戦略連携グループ会社との知的財産ポートフォリオの一体化を図っています。この知的財産ポートフォリオの解析に基づき、グループの知的財産力の強化・拡充に貢献しています。

また、外部専門家との協働により、三井化学グループ内における職種／階層別の知的財産教育

三井化学単独の国内特許出願件数と外国特許出願件数の推移



体系をさらに強化し、知的財産マインド／知的財産スキルを持った人材の育成に努めています。

#### 4. アジアにおける知的財産活動の拡充

近年、アジア各国での事業展開において、知的財産リスク管理のさらなる強化・重要性が増しています。三井化学は、国別に知的財産状況の把握・解析・対策を行うとともに、アジア地域統括会社との協働による、知的財産リスク管理の強化に取り組んでいます。また、アジアにおける当社製品の生産拠点および主要消費国においては、製品分野や国別の出願戦術を策定し、知的財産権の確保に努めています。

#### 5. 知的財産のライセンス活用

三井化学では、石油化学分野に加え、機能材料事業の新たな施策として、機能材料分野で保有する知的財産のライセンス活用の実現を目指しています。保有する知的財産の市場価値を見極めたライセンス戦略により、機能材料事業のさらなる拡大に貢献します。

## 取締役及び監査役 (2008年6月25日現在)

会長	中西 宏幸				
社長	藤吉 建二				
副社長	田中 稔一	社長補佐、内部統制推進室、経営企画部、グループ経営推進部、支店、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 及び三井化学(上海)有限公司 担当 CSR委員会担当 中国総代表 内部統制推進室長			
専務取締役	山口 彰宏	研究本部及び知的財産部担当、研究本部長			
	篠原 善之	生産・技術本部、SCM室担当、レスポンシブル・ケア委員会担当、生産・技術本部長			
	佐野 景一	基礎化学品事業本部担当、基礎化学品事業本部長			
	梶浦 博一	機能材料事業本部担当、機能材料事業本部長			
常務取締役	佐野 鈺一	購買部、物流部、システム企画部、予算管理部、財務部及びCSR・広報部(IR)担当			
	鈴木 基市	先端化学品事業本部担当、先端化学品事業本部長			
	得丸 洋	秘書室、CSR・広報部(除くIR)、総務部、法務部及び人事・労制部担当、リスク・コンプライアンス委員会及び社会活動委員会担当			
取締役	町田 幸雄	織 朱實	田中 哲二		
監査役	竹下 安郎	戸木 秀則	伊集院 功	村本 久夫	門脇 英晴

副社長  
田中 稔一

社長  
藤吉 建二

会長  
中西 宏幸

## データセクション

- 38 財務・業績の概要(連結)
- 40 リスク情報
- 41 会社の現況
- 42 組織図
- 43 株価推移／大株主の状況／株主構成比／  
ムーディーズ格付推移

## 財務・業績の概要(連結)

単位：百万円(1株当たりデータは除く)

	2007年度	2006年度
売上高	¥1,786,680	¥1,688,062
売上原価	1,509,308	1,402,022
販売費及び一般管理費	200,196	194,362
営業利益	77,176	91,678
経常利益	66,146	95,478
税金等調整前当期純利益	44,553	84,542
当期純利益	24,831	52,297
流動資産	726,361	733,150
固定資産	742,887	765,033
総資産	1,469,248	1,498,183
流動負債	569,560	591,253
固定負債	335,461	336,678
自己資本	500,044	504,509
減価償却費	72,596	70,207
設備投資額	84,667	72,671
研究開発費	42,130	36,943
ROS(売上高当期純利益率)	1.39%	3.10%
ROE(自己資本当期純利益率)	4.94%	10.80%
ROA(総資産営業利益率)	5.20%	6.49%
1株当たり当期純利益(円)	¥ 32.22	¥ 66.68
1株当たり当期純利益(潜在株式調整後)(円)	-	-
1株当たり配当金(円)	¥ 12.00	¥ 10.00



2005年度	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度
¥1,472,435	¥1,227,547	¥1,089,518	¥1,053,182	¥ 952,680	¥ 939,782	¥ 884,246	¥ 855,942	¥ 681,234
1,217,564	968,230	861,965	823,523	730,059	720,524	659,327	632,036	532,414
196,166	178,826	173,611	173,201	180,239	164,746	169,180	165,680	110,497
58,705	80,491	53,942	56,458	42,382	54,512	55,739	58,226	38,323
61,989	79,737	47,694	48,716	37,394	49,067	55,902	43,870	32,507
72,925	54,652	22,234	38,962	10,240	28,394	26,136	22,127	23,989
44,125	26,192	12,466	20,320	7,651	17,068	16,042	7,739	11,702
608,995	497,287	440,517	445,239	486,642	563,245	544,837	548,668	616,871
719,895	707,898	747,949	779,955	811,221	751,268	684,840	656,856	678,316
1,328,890	1,205,185	1,188,466	1,225,194	1,297,863	1,314,513	1,237,179	1,208,168	1,298,236
475,074	440,566	440,869	451,613	525,532	532,586	528,643	482,912	612,583
314,692	313,389	325,342	359,638	365,708	388,159	346,242	378,274	349,972
464,021	405,773	383,365	370,738	366,988	352,988	345,690	329,685	318,532
70,099	56,770	56,101	56,850	56,609	51,755	52,634	51,081	38,422
81,400	47,135	45,722	68,753	117,564	61,524	54,435	52,058	46,428
37,146	34,881	32,894	37,114	39,012	36,543	38,141	39,295	28,036
3.00%	2.13%	1.14%	1.93%	0.80%	1.82%	1.81%	0.90%	1.72%
10.15%	6.64%	3.31%	5.51%	2.13%	4.89%	4.75%	2.39%	4.81%
4.63%	6.73%	4.47%	4.48%	3.24%	4.27%	4.56%	4.65%	4.27%
¥ 56.20	¥ 33.26	¥ 15.78	¥ 25.72	¥ 9.70	¥ 21.63	¥ 20.57	¥ 9.97	¥ 21.53
-	-	-	¥ 25.47	-	¥ 21.44	¥ 20.41	-	¥ 20.98
¥ 8.00	¥ 7.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00	¥ 6.00

## 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象(前兆、予兆)をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めています。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、2007年度(2008年3月期)末において判断したものです。

### (1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。これらの事象は、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (2) 海外活動について(カントリーリスク)

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開しています。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられます。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (3) 法令の改変、規制の強化について

当社グループでは、事業展開にあたり各種許認可や規制など、さまざまな法令の適用を受けています。そのため、当社グループでは「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた教育実施などの施策を進め、法令遵守に努めています。

当社グループに関連する法令に関しては、大幅な変更や規制の強化、また海外においては予期せぬ改変が行われるリスクが考えられます。これら法令の改変及び規制の強化は、当社グループの活動制限や法令遵守のためのコスト増大など、当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

### (4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

### (5) 事故・災害について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証取得を積極的に進め、安全確保に努めています。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合に指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しました。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故など不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象は、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

### (6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めています。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながる事が想定されます。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

### (7) 環境について

各種の化学物質を取り扱う当社グループでは、「環境との調和」を長期経営目標の一つとして掲げ、環境に関する各種法令や規制を遵守するとともに、GHG(温室効果ガス)の排出量削減や産業廃棄物埋立て量ミニマム化に取り組んでいます。環境に関するリスクとして、環境規制の強化や環境保全に対する時流の変化による新たな社会的責任の発生、法整備以前の過去の行為に起因する環境汚染の発生などが考えられます。これらの事象は、法令遵守や環境対策のためのコスト増大など、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 会社の現況

(2008年3月31日現在)

### 創立年月日

1997年10月1日

### 資本金

103,226百万円

### 従業員

連結 12,814人

### 発行済株式総数

792,020,076株

### 株主数

82,565人

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

### 本社

〒105-7117東京都港区東新橋一丁目5番2号

汐留シティセンター

TEL: (03) 6253-2100

FAX: (03) 6253-4245

URL: <http://jp.mitsuichem.com/>

e-mail: [WEB\\_MASTER@mitsui-chem.co.jp](mailto:WEB_MASTER@mitsui-chem.co.jp)

### アメリカ

#### **MITSUI CHEMICALS AMERICA, INC.**

800 Westchester Avenue, Suite N607 Rye Brook,  
NY 10573, U.S.A.

TEL: +1-914-253-0777

FAX: +1-914-253-0790

URL: <http://www.mitsuichemicals.com/>

e-mail: [info@mitsuichem.com](mailto:info@mitsuichem.com)

### ドイツ

#### **MITSUI CHEMICALS EUROPE GmbH**

Oststrasse 10, 40211 Düsseldorf, Germany

TEL: +49-211-173320

FAX: +49-211-323486

URL: <http://eu.mitsuichem.com/>

### シンガポール

#### **MITSUI CHEMICALS ASIA PACIFIC, LTD.**

3 HarbourFront Place, #10-11 HarbourFront Tower 2  
Singapore 099254

TEL: +65-6534-2611

FAX: +65-6535-5161

URL: <http://ap.mitsuichem.com/>

### 中国

#### **MITSUI CHEMICALS (SHANGHAI) Co., Ltd.**

Room 2309, Bank of China Tower, 200 Yin Cheng Road  
Central, Pudong New Area, Shanghai 200120, China

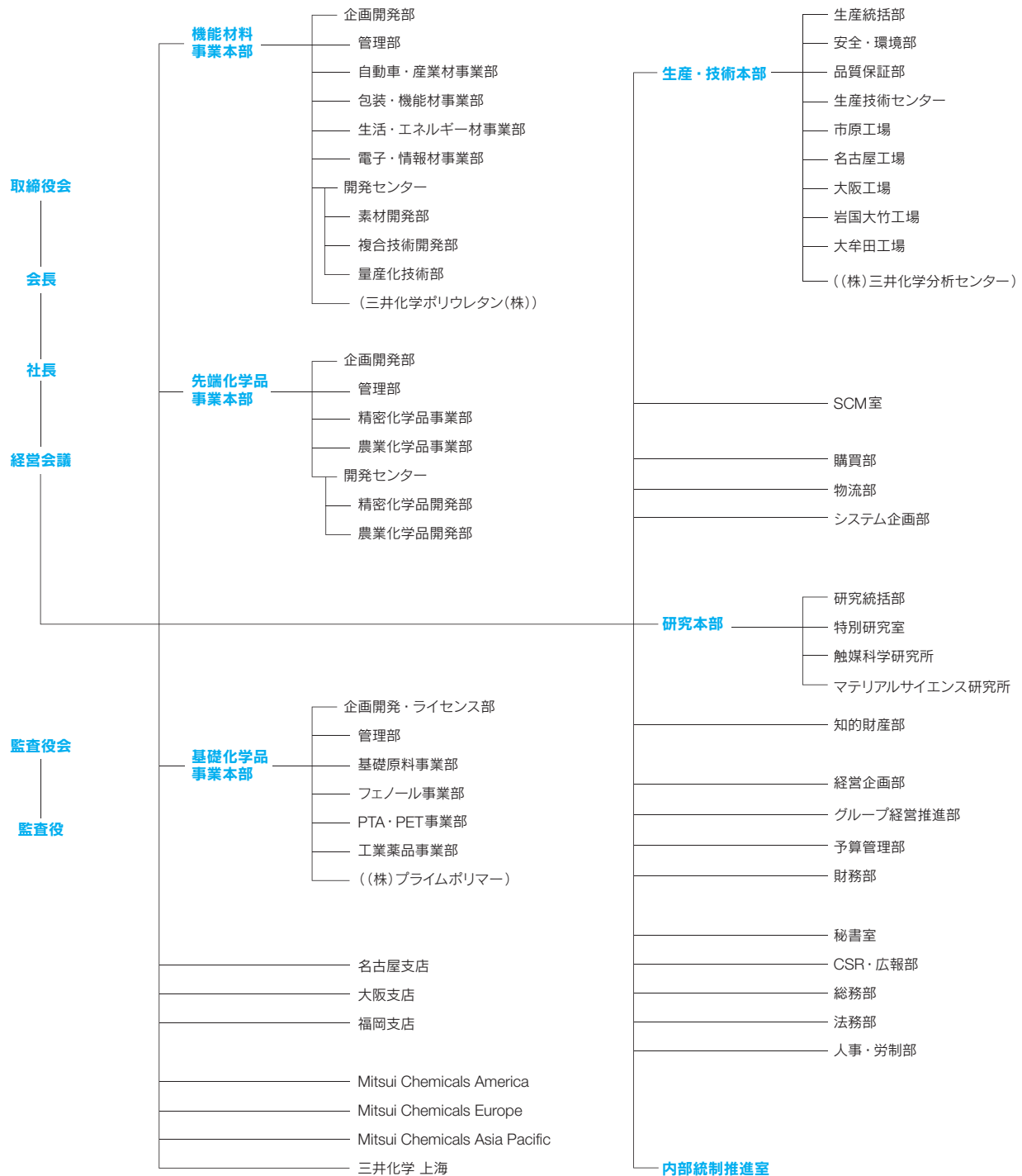
TEL: +86-21-5888-6336

FAX: +86-21-5888-6337

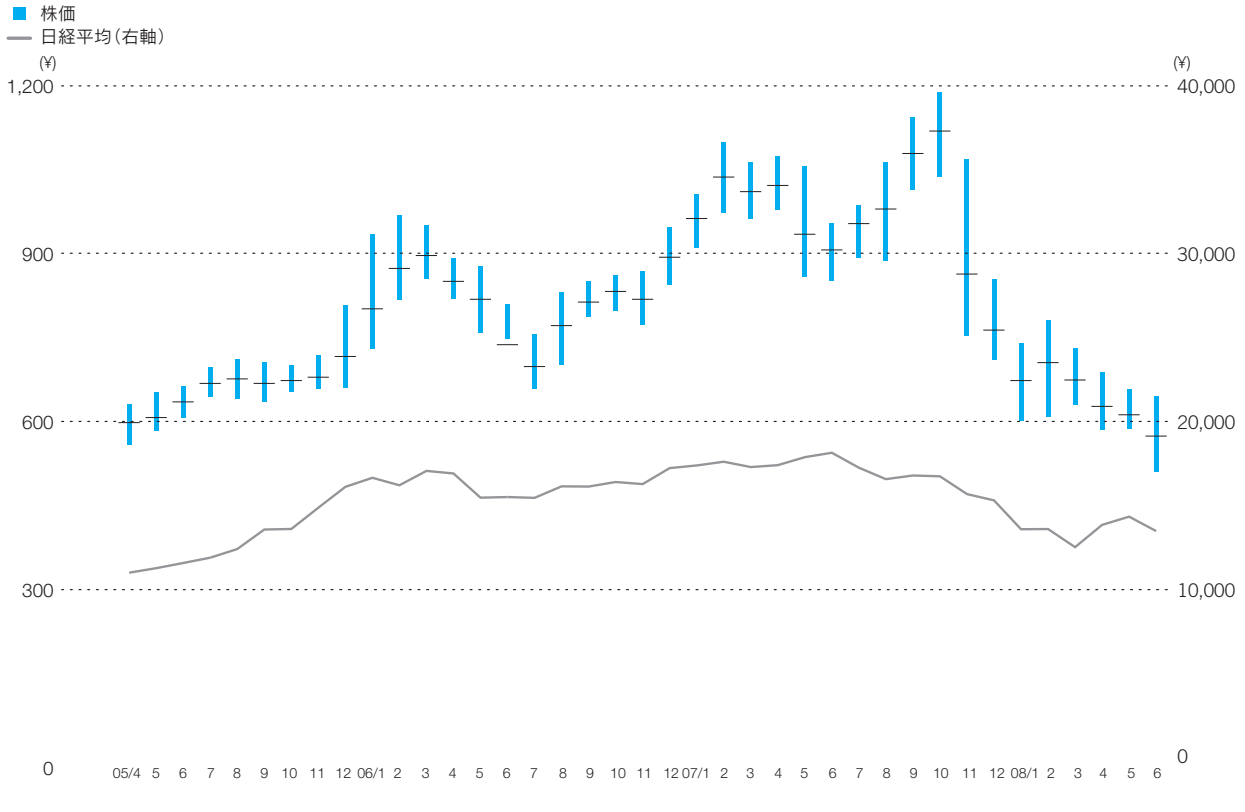
URL: <http://cn.mitsuichem.com/>

## 組織図

(2008年7月1日現在)



## 株価推移



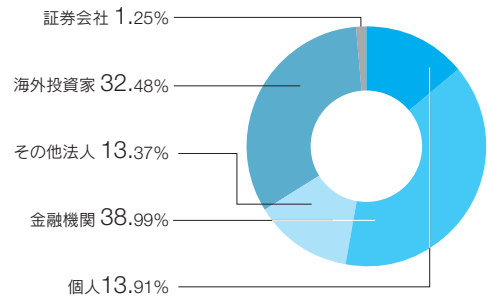
## 大株主の状況

(2008年3月31日現在)

	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,429	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ 東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
三井物産株式会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行)	34,740	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	30,818	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	22,689	2.86
ステート・ストリート・バンク・アンド・ トラスト・カンパニー (常任代理人：みずほコーポレート銀行)	22,557	2.84
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
三井生命保険株式会社(常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	16,317	2.06
合計	274,275	34.62

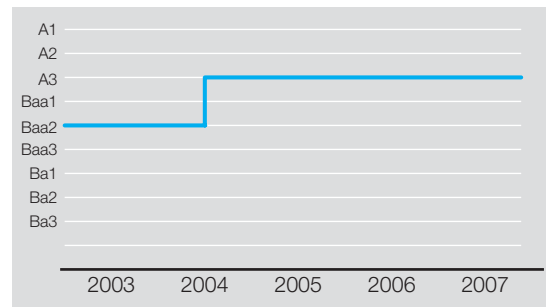
## 株主構成比

(2008年3月31日現在)



## ムーディーズ格付推移

(レーティング)



# MITSUI CHEMICALS, INC.

〒105-7117 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター  
TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 (CSR・広報部)  
ホームページアドレス : <http://jp.mitsuichem.com/>



**Mitsui Chemicals**